

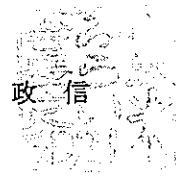
(様式第3号)

平成30年6月9日

登米市議会議長 及川昌憲様

会派 登米・みらい21

代表 田口政信



調査報告書

調査の概要は次の通りであります。

1 調査目的

町田市新公会計制度について

- ・制度の概要、目的
- ・具体的な取り組み
- ・取り組みの効果
- ・導入以前との比較調査
- ・関係者の複式簿記への対応

久喜市公文書館を活用した取り組みについて

- ・設置の経緯
- ・公文書館の概要、目的
- ・具体的な取り組み
- ・市民がどのように活用しているか

2 調査先および日時

東京都町田市	平成30年5月29日	10:30	～	12:00
埼玉県久喜市	平成30年5月30日	13:30	～	15:00

3 調査期間

平成30年5月29日 ～ 5月30日まで 2日間

4 調査の経過と結果、ならびに所見 別紙添付

5 添付書類 視察先配布資料等

6 調査者氏名 田口政信、伊藤吉浩、及川昌憲 (公務のため久喜市不参加)

5月29-30日、町田久喜会派合同視察旅程表

5月29日

新幹線移動

くりこま高原—大宮

埼京線移動

大宮—新宿

小田急線移動

小田急新宿—小田急町田

町田市役所

小田急線移動

小田急町田

東京メトロ

代々木上原—国会議事堂前—赤坂（及川昌憲・離脱）

宿泊 赤坂陽光ホテル

5月30日

東京メトロ

赤坂—国会議事堂前—新宿

西武線

西武新宿—本川越

徒歩

本川越—川越街道景観地区

東武バス

一番街—川越

武蔵野線

川越—大宮

東北線

大宮—久喜

久喜市公文書館

東北線

久喜—大宮

新幹線

大宮—くりこま高原

登米みらい21・太陽の会合同調査報告書

調査項目 町田市新公会計制度について

- 1 制度の概要、目的
- 2 具体的な取り組み
- 3 取り組みの効果
- 4 導入以前との比較効果
- 5 関係者の複式簿記への対応

調査月日 平成30年5月29日

調査場所

東京都町田市

説明員

町田市財務部財政課	担当課長	鎌野 崇志
同	担当係長	三宅 紳平
同		若林紗千子

対応者

町田市議会	議長	若林 章喜
町田市議会事務局	調査法制係主任	深町 裕進

町田市概要

町田市は東京都の南端部に位置し、半島のように神奈川県に突き出ている市であり、東京都では9番目に生まれた都市である。現在、人口は約42万9000人で2020年頃までは人口増加の傾向が見込まれている。

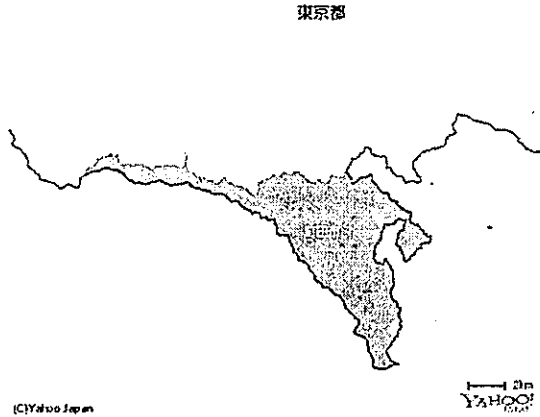


面積		71.80km ²
国勢調査	(2010年)	427,016人
人口	(2015年)	432,348人
人口増減率		1.25%
(2010～2015年)		(※) -2.39%
高齢化率		25.60%
(65歳以上・2015年)		(※) 31.00%
人口密度		6,021.60人/km ²
(2015年)		(※) 152.90人/km ²

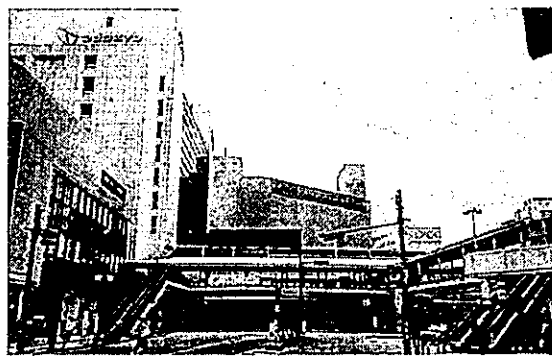
(※) 比較地域：登米市
(→比較する地域を変更できます)

多摩川以南に位置する商業都市であり東京都で八王子市に次ぐ人口である。国道246号、東名高速道路、国道16号が交差する地域であり、鉄路もJR横浜線と小田急の交点に位置するなど、交通の便が良い。

1960年以降はベッドタウンとして発展してきたが、農業も依然散見する。町田駅周辺は鉄道（JR、小田急）沿線を代表する繁華街で百貨店や専門店等が多く林立する一大商業ゾーンとして発展しており商業都市の一面も持つ。商圏人口200万人の相武経済圏の中心都市である。



町田市役所庁舎

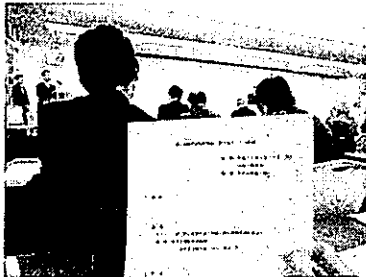


駅前 左:小田急 正面:JR 交通の要所

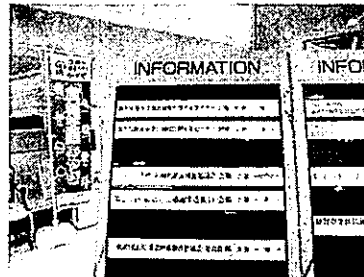
調査の背景

登米市では未だ新公会計制度の実施に至っておらず、導入が喫緊に迫っている状況である。また9町合併市であることから、人口規模に比べ多くの老朽化した公共施設を抱えている実態もある。

1月の議長会主催議員研修においても複式簿記の重要性について学んだところであるが、町田市の取り組みはその際に紹介されている。全国的にも先進的に公会計を導入した町田市の事例から、議会としてどのように取り組むべきかの参考にすべき問題意識をもって調査課題とした。



議長会主催のセミナーの様子



先進地(町田市)視察のきっかけとなった

研修事項の概況

○新公会計導入については、総務省通達以前の平成20年(2008年)に市長の政策的判断により、「財政マネジメント」を強化し、市民に対しての説明責任を果たすことを目的に、民間で使用されている複式簿記(新公会計)導入の方針を決定し、同年11月に「新公会計制度導入検討委員会」を立ち上げた。

平成22年(2010年)には「日々仕訳方式」の導入方針を決定し、平成24年(2012年)に市町村としては全国で初めて「新公会計制度」を導入、平成25年(2013年)には「事業別財務諸表」を作成し決算審査時において議会に提出している。

○新公会計の導入目的については、「新公会計」で明らかになった「事業の成果とコスト」を個別組織や個別事業の「マネジメント」において活用し、職員の意識改革を図ると共に、企業会計と同様に各事業の「フルコストの見える化」を図ることで、市民に対して説明責任を果たすとしている。

○財務諸表の活用については「事業別行政評価シート」内に財務情報として、「行政コスト計算書」と「貸借対照表」や「財務構造分析」「個別分析結果」を入れ込み、事業成果を取りまとめ総括している。

○決算審査においては、議会に対して主要な施策や各種事業の成果の説明責任を果たすために、全事業(233事業)の「事業別行政評価シート」を作成し、公表、提示して決算審査の充実に努めている。

2-1 町田市新公会計制度の導入経過

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義により、現金収入と現金支出の結果を示す会計であり、①予算の獲得と使い切りが主眼が置かれること、②財政状態や経営成績を示すツールがなく事業の有効な評価が行えないこと等の課題があった。また、決算統計をもとに作成していた財務諸表は、会計全体の財務諸表であったため、十分に活用されていないという課題があった。

年月	項目	概要
2008年7月	新公会計制度導入の方針決定	上記の課題を挙げ、市長の政策的判断により、複式簿記を導入し、民間で使用されている複式簿記をベースとした複式簿記導入を目的として導入の方針を決定した。
2008年11月	新公会計制度導入検討委員会の立ち上げ	町長と各課長とする新公会計制度導入検討委員会(伊藤健司委員長)を立ち上げた。また、財政担当課長を中心とした新公会計制度導入推進委員会を組織し、会計課長、庶務課長、システム課長等について検討を行った。また、外部アドバイザーとして、公益社団法人及び東京都新公会計推進員が参加した。
2010年3月	日々仕訳方式を導入することを決定	予算ソフトを導入するための経費、各課の職員が総務課・事業課などの財務諸表を作成し、全庁で予算決算等に活用する必要があることから、更なるコストをベースとした日々仕訳方式を導入することを決定した。
2011年3月	本決算業務の異次元削減が完了	より良いものがある仕組みとするため、①業務の削減、事業における予算ソフトに活用できること、②費用対効果が高い(財務諸表であること)、③各課に、異次元削減を実現できることを実現して、本決算を行った。
2011年12月	本決算は統一簿記方式へ移行	予算科目の整理と、予算ソフトの導入及び財務諸表作成の単位とするため、2012年度は統一簿記方式から、予算科目を統一簿記方式とした。
2012年7月	新公会計制度導入	7月1日をもって実施された。従来通り・現金主義の考え方を踏襲した、企業会計に近い新公会計制度を導入し、日々仕訳を開始した。
2013年4月	事業別財務諸表の作成	事業別財務諸表を作成し、決算審査等に活用して議院に提出した。

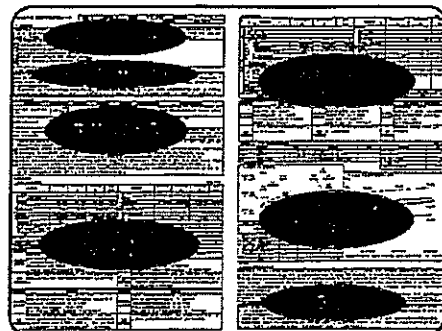
2-2 町田市新公会計制度の2つの目的

(1)新公会計制度で明らかになった事業の成果とコストを、個別の組織や事業におけるマネジメントに活用する。この取り組みを通じて、職員の意識改革を図る。

(2)企業会計と同様に事業のフルコストを見える化することで、市民に対する説明責任を果たす。

3-4 行政評価シートの様式の特徴

(個別 行政評価シートの様式)



○市民への説明責任については、全233事業の中から市民の身近な15事業の「事業別行政評価シート」ダイジェスト版冊子を作製し、市民懇談会等で事業成果や事業コストの説明責任を果たしている。



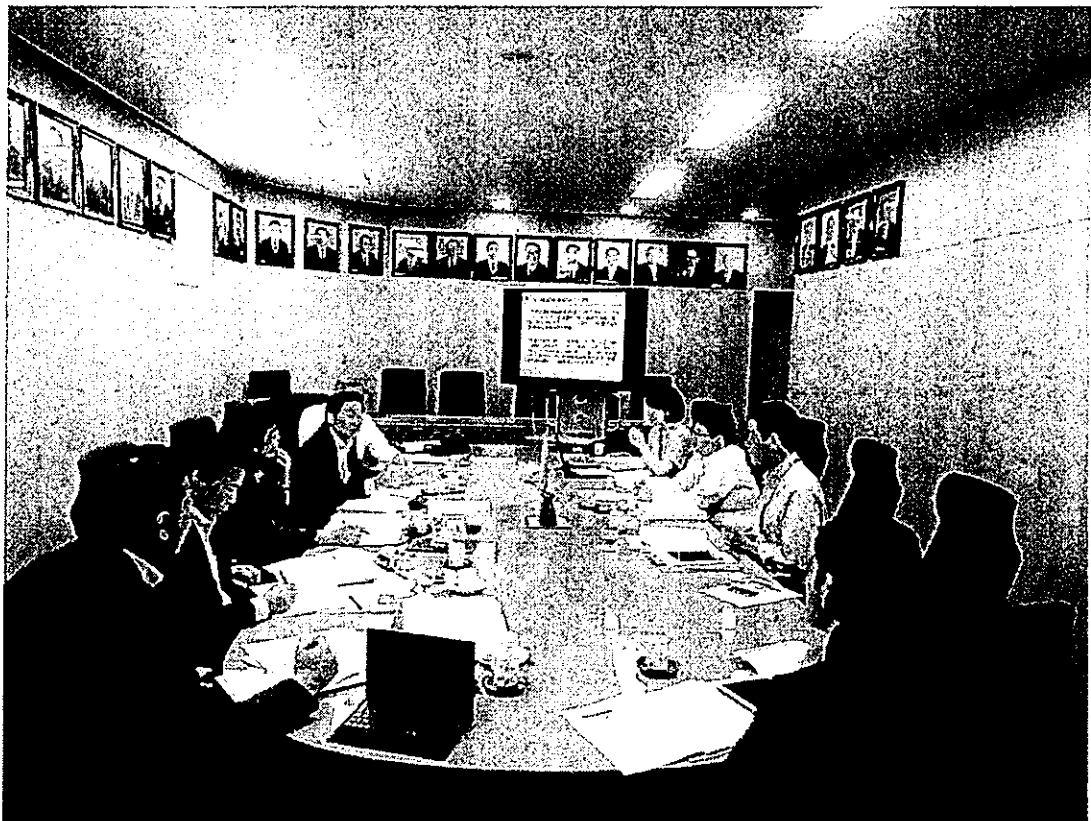
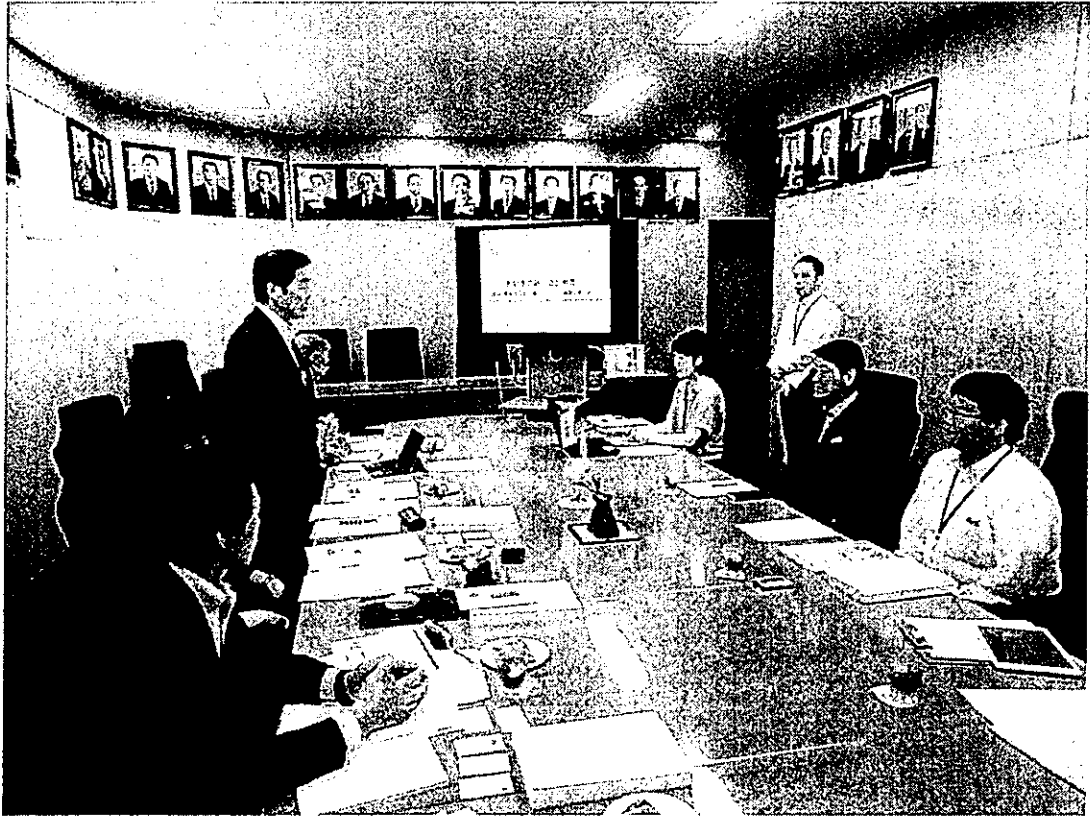
○今後の取り組みについては、自治体間比較等による様々なセグメント分析の充実を図りながら、長期的な財政状況を把握しながら健全な財政運営に取り組んでいくとしている。

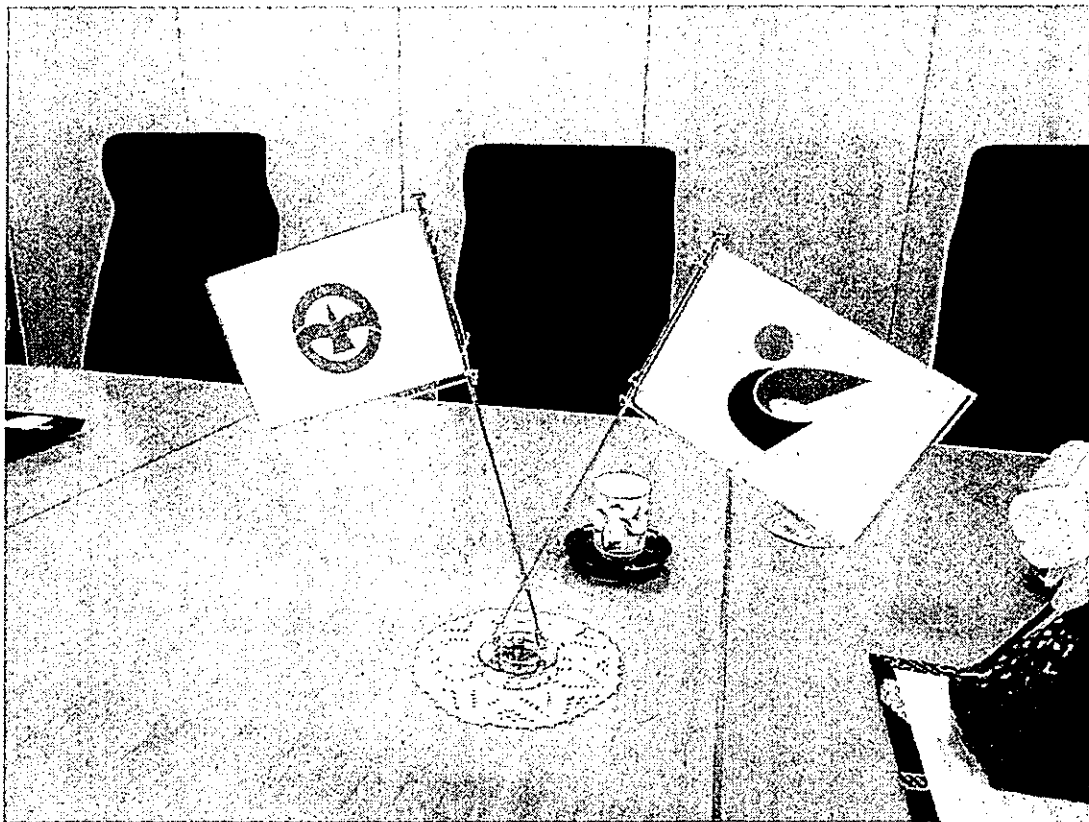
6-3 自治体間比較によるセグメント分析の充実



- ①自治体間比較をすることで、自治体内の分析では得られない知見を得られることがある。
- ②自治体の規模が違っても、単位あたりコストで比較可能。
- ③2016年11月開催「新公会計制度推進シンポジウム2016」では、町田市、江戸川区、吹田市との間で比較。(図書館、文化施設、体育館)
⇒自治体間比較の取り組みが必要である。







所見

○平成27年1月の法務大臣通知「統一的な基準による地方公会計整備促進について」を受けて地方自治体では、新公会計における財務諸表の作成と公表を行うことになっている。

これまでは、「官庁会計」（現金主義、単式簿記）の方法によって予算に従った適切な支出執行を行うことで、単年度の現金の流れを把握して説明責任を果たしてきましたが、その反面、現在の自治体内ストック（資産、負債）の各種情報がわかりにくく、減価償却費等、現金以外のコスト情報が把握しにくいという課題が発生している。

これらの課題に対応するため現行の会計と並行して「新公会計制度」（発生主義、複式簿記）を導入することによって、長期的財政状況を把握し、「行政サービスコスト」を明確にして財政運営や改革を促進し、「行財政マネジメント」向上を図る上で、非常に有効な取り組みと考える。

○現在、本市においては、「総務省モデル」といわれる「期末一括仕訳」による財務諸表を作成しているが、「公共施設総合管理計画」の「個別計画」策定を進める上では、本来の「日々仕訳」による「事業別財務諸表」が必要であり、個別事業のコスト検証等が非常に大切と考える。

更に、決算審査時における「財務諸表」の公表や提示だけに留まらず、これらの各種情報を自治体経営にいかに関活用して行けるかが大きな課題であり、町田市の様な「行政評価シート」内での活用は行財政運営上、大変有効な取り組みと考える。

今後は、自治体の「フルコスト情報」をより正確に捉えながら、中長期的な財政状況を分析し、持続可能な行財政運営を実行して行くことが9町域が合併した本市にとって極めて重要な視点と考える。



登米みらい21・太陽の会合同調査報告書

調査項目 久喜市公文書館を活用した取り組みについて

- 1 設置の経緯
- 2 公文書館の概要、目的
- 3 具体的な取り組み
- 4 市民がどのように活用しているか

調査月日 平成30年5月30日

調査場所 久喜市公文書館

説明員

久喜市公文書館 館長 斎藤 英行

対応者

久喜市議会 副議長 園部 茂雄

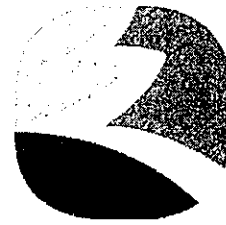
議会事務局 課長補佐 大熊 和幸

議会事務局 主任 斎藤 豪太郎

久喜市概要

久喜市は、埼玉県の東北部に位置し、都心から北に50kmのところにある。平成22年3月に、旧久喜市、旧菫蒲町、旧栗橋町、旧鷲宮町の1市3町が合併し、新しい久喜市となった。

地形はほぼ平坦で市の北側には利根川が流れる。また南西部には元荒川が流れ、日本3大用水と称される葛西用水路など、豊かな水の流れに恵まれた地勢となっている。

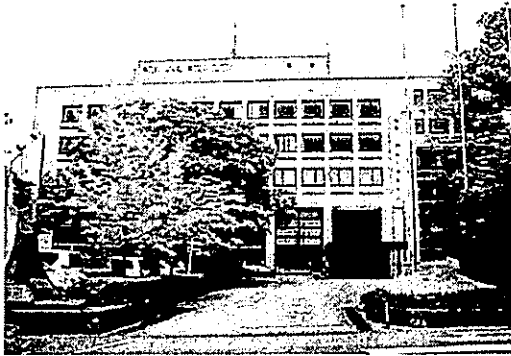
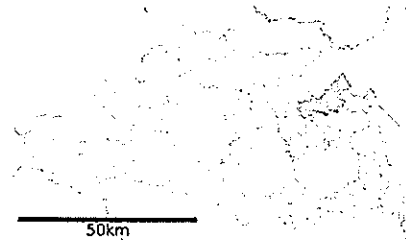


面積		82.41km ²
国勢調査	(2010年)	154,310人
人口	(2015年)	152,311人
人口増減率		-1.30%
(2010～2015年)	(※)	-2.39%
高齢化率		26.70%
(65歳以上・2015年)	(※)	31.00%
人口密度		1,848.20人/km ²
(2015年)	(※)	152.90人/km ²

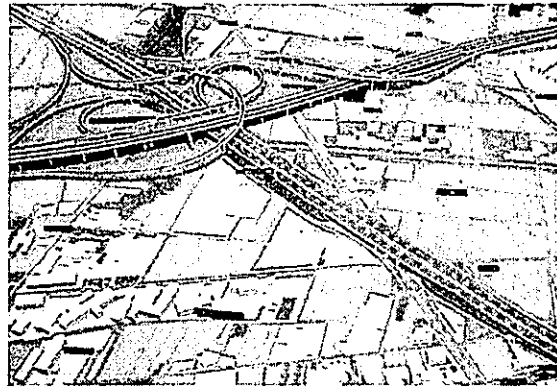
(※) 比較地域：登米市
(→比較する地域を変更できます)

JR 東北本線、東武伊勢崎・日光線が交差し、都心への通勤圏であることから昭和 40 年代からベッドタウンとして人口増加していたが、最近では平衡状態である。

道路網にも恵まれており国道 4 号・122 号・125 号のほか主要幹線県道が走り、東北道と圏央道のジャンクションが整備されていることから、最近では物流の進出が目立ちハブ拠点化している。



久喜市役所



物流拠点を生んだ久喜白岡ジャンクション

調査の背景

本市や近接自治体においても、公文書館を設置している例がない。登米市は新設誕生から 13 年が経過し、旧町時代の資料を含め順次編纂期限を迎えている。組織の経緯から、十分な歴史的・地域特性を理解しないまま資料の保存・廃棄の判断をする場面さえ想定される。

久喜市においては早くから行政事務としての文書保存に歴史的価値という付加価値を加味し、先人たちの努力をまちづくりに生かしてきたようである。

概要を含めその活用について現地において調査し、登米市としての文書管理の在り方の参考とすること、また同時に整理分類を待つ旧町からの膨大な書類整理のヒントとするため、調査する。



研修事項の概況

○公文書館は旧久喜市において設置された施設である。設置の経緯としては、市史編さん作業が大きく影響している。市史編さん作業は昭和 57 年度から平成 3 年度まで行

われ、全22冊に久喜市の公的歴史をまとめたものであるが、資料収集に際し、多くの行政文書が、逸散していることで歴史編さんに支障をきたした。実際には保存期限を経て、順次廃棄されたものではあるが、行政文書の中に行政価値は消えたがそれ以外の価値があるものがあることに気付いたものである。旧久喜市では行政文書の綴りにファイリングシステム（事業単位でファイルする）を導入しており、個別整理に向

(4) 施設の概要

◇敷地面積 2,311㎡ ◇建築面積 1,025㎡ ◇延床面積 1,690㎡
 ◇構造 鉄筋コンクリート造2階建 ◇建設費 8億1,269万円

◇主な施設

<1階>

相談室	11.2㎡	読書室	69.6㎡
閲覧室	63.0㎡	中読室	333.7㎡
展示室	86.8㎡	中読室(増設分)	19.5㎡

<2階>

一般保存庫	177.1㎡	古文書等収蔵庫	45.1㎡
マイクロフィルム収蔵庫	18.4㎡	会議室	46.1㎡
		中読庫2	182.7㎡

※収蔵総量=777.5㎡

○久喜市公文書館条例第1条で、「公文書館は歴史資料として重要な市の公文書その他の記録を保存し、市民の利用に供するとともに、市政に関する情報を市民に提供し、もって学術及び文化の発展と市政の推進に資することを目的とする。」と謳っている。これにより公文書について、行政的な事務文書にとどまらず「まちづくりの歴史的資料」としての価値を付加している。

条例は平成3年に施行されている。合併前の旧久喜市の条例であり現在まで公文書館に収納されている文書は旧久喜市役所（現市役所）で発生した文書である。旧町発生の公文書および、各総合支所に位置付けられた各課発生公文書については各総合支所の文書庫で集中管理している（公文書館は旧市時代の箱モノであり、物理的にすべての収納能力がない。）。

(6) 主な業務

公文書館

- ・歴史公文書の保存及び利用に関すること
- ・公文書館活動としての調査及び研究に関すること
- ・非親用公文書の管理に関すること
- ・ファイリング・システムに関すること
- ・情報公開制度に関すること
- ・個人情報保護制度に関すること
- ・行政資料コーナーに関すること
- ・審議会等の会議の公開に関すること
- ・施設の維持管理に関すること

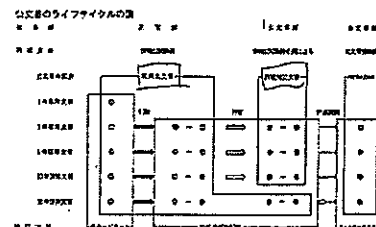
○具体的な取り組み

久喜市での現用公文書はすべてが有期限（1・3・5・10・30年保存）文書である。このうち1年保存文書を除いたものが公文書館の取り扱い文書となる。

公文書取り扱いを10年保存文書を例に表現すれば、

1・・・完結文書として1つにファイリングされた文書が各課で発生する。

2・・・各課で1年間保存する。



現用公文書
市の職員が作成し、又は取得した公文書その他の記録で、保存年数が満了する以前のもの

非現用公文書
現用公文書の保存年数が満了して久喜市公文書館に移管されてから、歴史公文書の評価選別が行われるまでのもの

3・・・2年目に公文書館に保管が引き継がれる（書類の集中管理）。

事業の確認等でファイルが必要な場合は、職員は公文書館に出向き必要な閲覧手続きを採って使用する。

4・・・10年後、現用公文書でなくなった時点（保存期限満了後）で、さらに5年を熟成期間として保管する。

5・・・非現用公文書は歴史的文書に値するかの評価選別作業を行う。

6・・・非現用公文書のうち歴史公文書に類されたものは公文書館の資料として保存され、それ以外のものは廃棄される。

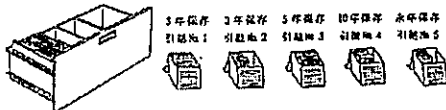
となる。

(4) 公文書の引継ぎ

宛封した文書は、キヤベネットの下段で1年間保管した後、保存年別に文書保存箱に分けて収納し、公文書館で保管可能な場合は公文書館へ送付する。

各保管単位での保管から公文書館または総合資料館へ送付の手続きをすることで「引継ぎ」という。

3年保管以上の文書は、保存年別にフォルダーごと文書保存箱に収納する。1年保管文書は、各紙（保管単位）で保管する。



文書保存箱（公文書）は、公文書館または総合資料館へ引継ぎをする。公文書館または総合資料館では、文書保存箱に保存年限ごとの一連の番号をつける。これが整理番号（保存箱番号）となる。

(1) ファイリング・システムの対象となる文書

- ① 一般文書
 - 通知、執照、国札、用紙、証い、届け、申請、届出、届書、報告など
 - ② 経費簿
 - 各種の帳票、台帳など
 - ③ 区画誌
 - 各種の図面類、統計表など
- ※ ファイリング・システムの対象としない文書
→ 私的文书、外別団体文書、様式簿等

(2) 保管単位

文書を組織的に整理する単位を保管単位という。

久慈市では、原則として「課」を保管単位としているが、課の出先機関や課の特定の係が別の場所で事務を行っている場合などは、それぞれが事務に必要とする文書を管理していることから、保管単位としている。

○市民の活用

日常利用者の多くは職員であり、市民の利用は郷土史家などに限られる。

所見

本市においては、9つの町の対等合併により誕生しており、旧町時代の文書など、いまだ整理が出来ないまま、総合支所や廃校舎などに雑然と収納されている課題を抱えている。このことにより、今直ぐ云々の問題が発生するわけではないが、決して好ましい状態ではなく、いずれかのタイミングでは積極的に整理をする必要がある。行政文書に対し、歴史的価値を加味しながら先進的に分別を行ってきた、久喜市の例を参考に文書管理について考察する視点から公文書館の取り組みを行政視察した。

今回視察した久喜市公文書館は、旧久喜市時代に組織建設した文書管理専門機関で、平成の合併以降の新久喜市においてもその流れが引き継がれ、専門的な文書管理が為されている。市総務部に属しており館長は課長級である。館長以下3名で運営されているが、文書保存のための施設と組織を有していることにより積極的な仕分けおよび処分が実行されている。この公文書館では旧久喜市内地区の文書及び新久喜市全体に関わる文書を管理しているが、その手段は旧鷺宮町域他久喜市構成自治体地域（総合支所として活動）にも適用され、旧久喜市以外の地域では総合支所単位で作業管理されている。なお公文書館本館での視察であったため、総合支所取り扱いの文書保管状態については覗き知り得ないが、旧久喜市でのスキルをもって運営されているとのことである。



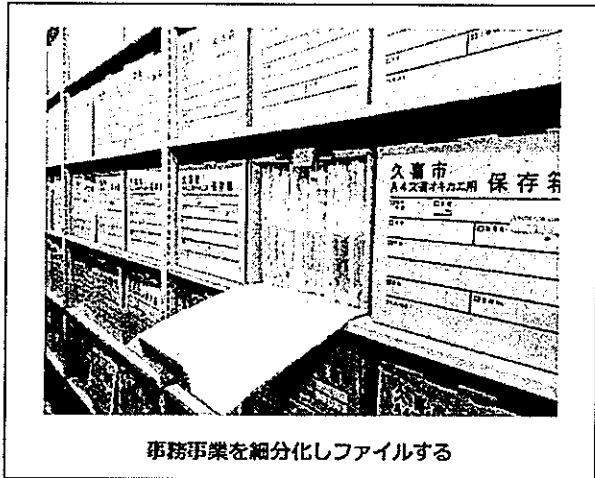
久喜市公文書館

いずれも文書管理について、核となる組織と施設を有している点は心強い。本市においてこのような発想自体無かったところであり、参考にすべき取り組みである。ただし久喜市の方法をそのままの形で取り入れるには、施設と運営費用など新たな負担が発生することから、新規方法として好ましい方法とは言い切れない。まずは「分別の眼」の育成など人為的スキルの積極採用などに重点を置き、取り組むべきであろう。旧町事務事業にも精通している再雇用職員などの経験を活かされればと考える。

行政文書の綴り方として久喜市はファイル形式を採っている。本市はこれまでファイル保存の概念が無かったが、これは事務事業をさらに細分化して綴る保管方法である。文書の見直し時の取り扱いに優れている。事務体系別に綴る本市の例と比較した場合、編さん作業という点において、保管選別にも有効である。久喜市の文書保管の考え方では、行政価値以外の評価を歴史資料として付加しているが、ファイル管理システムを採ることで一

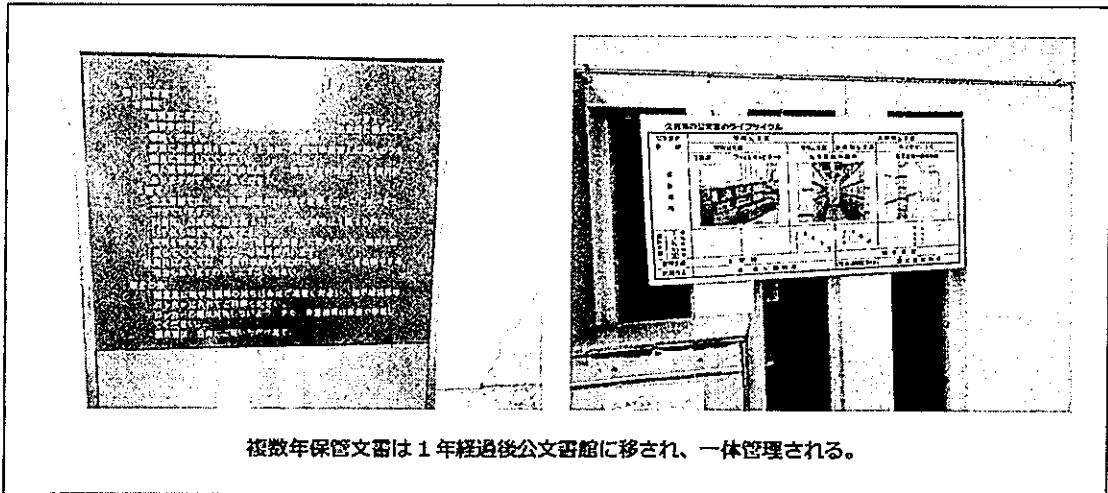
括の書類群からも保存すべき文書を抽出しやすいようでもある。

本市でこの方式を取り入れた場合、同様に保存の観点からは管理に長けていると思われるが、分類整理保管するための物理的スペースは必要である。公共施設の在り方が今まさに議論されているところでもあり、本市を取り巻く事情を考慮したうえで、対応を考えるべきである。仮に公文書館的な環境が整備されることが見込まれるようならば、ファイル方式の導入も検討すべきではないだろうか。



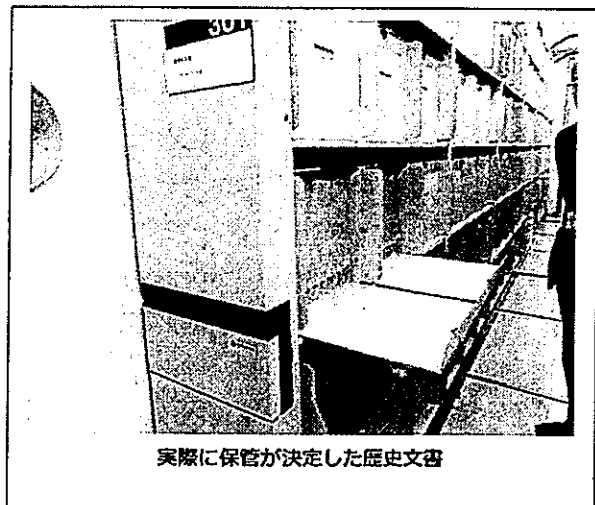
事務作業を細分化しファイルする

久喜市の文書取り扱い運用について、特徴的な取り組みがある。複数年保存文書に関し、



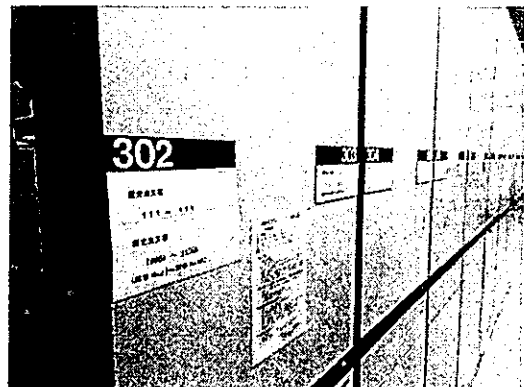
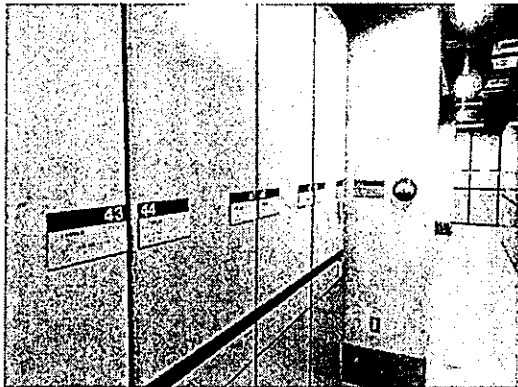
複数年保管文書は1年経過後公文書館に移され、一体管理される。

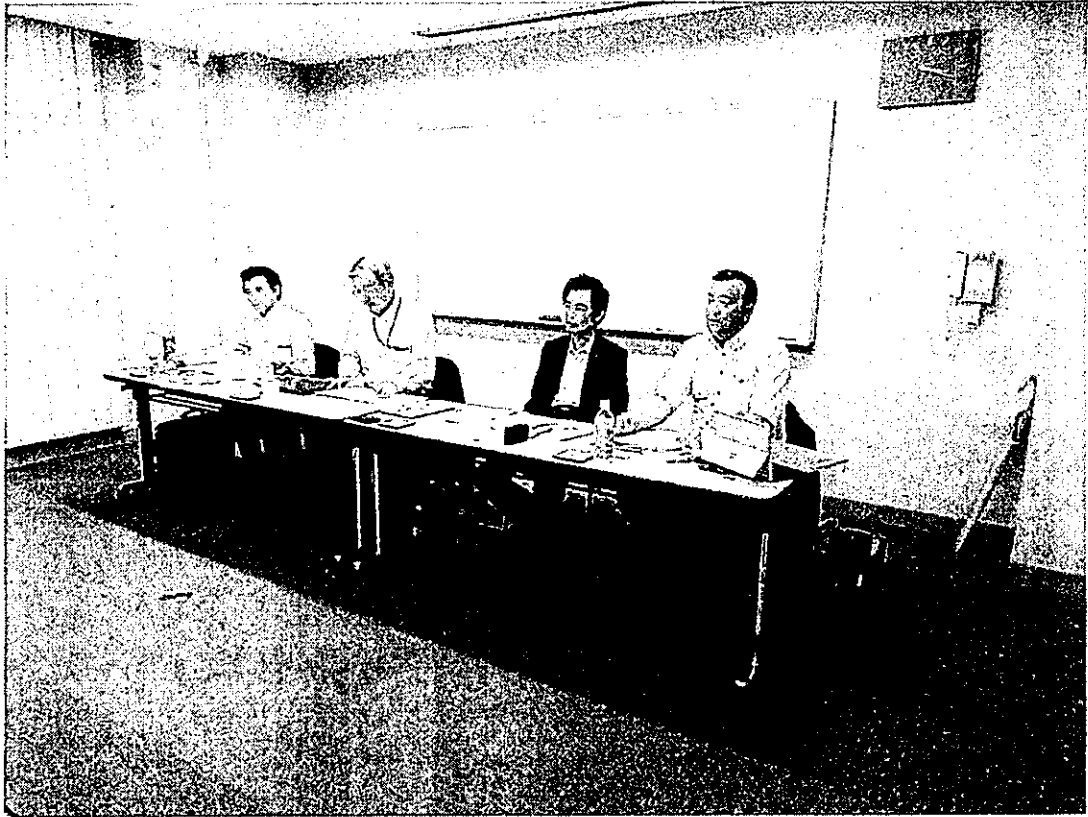
一年経過した後、保管が公文書館に移される。編纂期限内書類の一切が公文書館で保管され、後刻書類確認が必要な場合には、担当職員が公文書館に出向き内容を確認している。公文書館ではもっぱら専門的に文書整理を取り扱うため、同類事業を通じた横断的評価の検討も可能である。また一か所で管理される文書は情報公開性にも勝れ、公益性が高い。一方単年度保存期限文書については、公文書館取り扱いにせず、文書発生課で廃棄ま



実際に保管が決定した歴史文書

で完結させている。公文書館に移動した行政文書は保存期限を迎えた時点で管理についても公文書館所有になるが、一定の時を熟成期間と称し管理している。この間に廃棄処分する文書か歴史文書として収納すべき文書かの判断が行われる。本市との比較検討として特記しておく必要があるものとして、久喜市には、必要がない文書が残っていないことが挙げられる。「真に残すべき文書が専門的かつ明確に判断されている」ため不必要な期限切れ文書が残っていないのである。本市は、分類整理の基準が非常に曖昧であることは現状を見ればたやすく理解できる。まず本市として、将来にも残すべき文書の基準を明確にして、不必要文書の整理を進めるべきである。





(様式第3号)

平成30年8月12日

登米市議会議長 及 川 昌 憲 様

会派 登米・みらい21
代表 田 口 政 信



調 査 報 告 書

調査の概要は次の通りであります。

1 調査目的

出雲市 真のブランド化について

- ・制度の概要、目的
- ・具体的な取り組み
- ・取り組みの効果

雲南市 小規模多機能自治の取り組みについて

- ・概要、目的
- ・取り組みのきっかけ
- ・市と地域組織の関係（権限を含め）
- ・うまくいった例、いかなかった例

美咲町 「卵かけご飯」による町おこしについて

- ・ユニークな町おこしを計画した経緯
- ・「卵かけご飯事業」の概要、目的
- ・具体的な取り組み
- ・取り組みの効果
- ・現地調査（町おこし食堂）

2 調査先および日時

島根県出雲市	平成30年7月31日	13:30 ~ 15:00
島根県雲南市	平成30年8月1日	15:00 ~ 16:30
岡山県美咲町	平成30年8月2日	10:00 ~ 11:30

3 調査期間

平成30年7月31日 ~ 8月2日まで 3日間

4 調査の経過と結果、ならびに所見 別紙添付

5 添付書類 視察先配布資料等

6 調査者氏名 氏家英人、曾根充敏

登米みらい21・太陽の会合同調査報告書

調査項目 真のブランド化について

- 1 制度の概要、目的
- 2 具体的な取り組み
- 3 取り組みの効果

調査月日 平成30年7月31日

調査場所 島根県出雲市

説明員

出雲市総合政策部縁結び定住課 課長 池田 徹
同 課長補佐 米山賀子

対応者

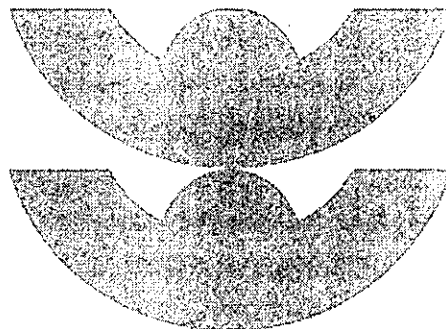
出雲市議会 副議長 川上幸博

出雲市概要

出雲市は、島根県の東部に位置し、北部は国引き神話で知られる島根半島、中央部は斐伊川と神戸川の二大河川により形成された出雲平野、南部は中国山地で構成され、面積は624.13km²を有し、海岸線は106kmにも及ぶ。

また、東部に宍道湖、西部に神西湖の汽水湖を有し、日本海に面する島根半島の北岸および西岸は、リアス式海岸が展開し、大山、隠岐諸島、三瓶山とともに、大山隠岐国立公園に指定されている。

まちづくりにおいては、開かれた市政の更なる推進による住民参加型システムの構築、財政の健全化、産業の振興を基軸に、あらゆる分野において地域全体のクオリティをあげ、真の意味での出雲《IZUMO》のブランド化に取り組むとともに、3つの基本理念（市民が主役のまちづくり：地域特性が光るまちづくり：自立するまちづくり）のもと、全国に誇れる都市、「げんき、やさしさ、しあ



わせあふれる 縁結びのまち 出雲」の実現を目指している

面積		624.36km ²
国勢調査 人口	(2010年)	171,485人
	(2015年)	171,938人
人口増減率 (2010～2015年)		0.26% (※) -2.39%
高齢化率 (65歳以上・2015年)		29.10% (※) 31.05%
人口密度 (2015年)		275.40人/km ² (※) 152.96人/km ²

(※) 比較地域：登米市
(-) 比較する地域を参照してください。

調査の背景

本市30年度当初予算では登米ブランド推進事業として1645千円を計上している。これは全国的な認知が期待できる品目を認証することで、地域の食材の価値と産地の魅力向上、販路拡大知名度のアップを図ることを目的にしている。出雲市は地域ブランド力がありながら、現在もブランド認証制度に先進的に取り組み成果につなげている。出雲市の成功例との比較検討により本市事業への提言につなげるため調査するもの。

研修事項の概況

○概要、目的について

この事業は経済系の部局事業ではなく、政策系部局で所管している。そもそも出雲の名前は既に全国ブランドとなっているが、あらためてこの事業を通じ市民の意識改革を促すことを重点目標にしているためである。

出雲市は出雲未来図と銘打った出雲市総合振興計画において「市民が元気に暮らし、産業が盛んなまち」「人の優しさを感じる、笑顔と幸せあふれるまち」「あらゆるご縁を大切に、誇りと愛着を持てるまち」を将来像として政策立案している。

この基本的な考えの中、出雲の真のブランド化は出雲市民が「出雲」の魅力を改めて感じ、自らの言葉で内外に伝えることを通して地域づくりをしていくことを目的としている。

縁結び定住課 (平成26年4月設置)

所管業務：出雲ブランド化推進・定住推進・縁結び(無償対応)・ふるさと支援

平成26年度4月分 12月7日～翌1月6日	件数	紹介 数	定住 数	計
縁結び	1			1
ふるさと支援	2			2
縁結び・ブランド化	1	1		2
ふるさと支援	2	1		3
ふるさと支援	2		1	3
計	8	2	1	11

3つの事業を絡めながら、出雲シティセールス事業として、効果的に情報発信につなげていきます。すべての取り組みが出雲市を全国へPRしていくとともに、いろいろなご縁を結ぶ「しごと」になると考えています。

新たな出雲の賑づくり計画 出雲市総合振興計画 平成24年度(2012)～平成25年度(2013)

「出雲未来図は、出雲市の将来像「げんき、やさしさ、しあわせあふれる縁結びのまち 出雲」を実現するための基本理念、今後10年間の6つの基本方針と4つの戦略プロジェクトを示しました。

出雲市の将来像

「げんき、やさしさ、しあわせあふれる 縁結びのまち 出雲」

- ・市民が元気に暮らし、産業が盛んな元気なまち
- ・人の優しさを感じる、笑顔と幸せあふれるまち
- ・あらゆるご縁を大切に、誇りと愛着を持てるまち

○具体的な取り組み

所管の縁結び定住課が抱える事業は、次の7つである。

- 1 出雲シティセールス事業（縁結び情報発信）
- 2 出雲ブランド推進事業
- 3 日本の心のふるさと出雲応援寄付事業
- 4 出身者会事業
- 5 縁結びプロジェクト
- 6 定住推進事業
- 7 出雲大好きIターン女性支援事業

本市のような「ブランド認定商品」もあるが、一つのツールに過ぎない。多くは意識改革系の企画である。

縁結び定住課 所管事業 事業費推移

	事業名	事業費<予算ベース> [単位:千円]					合計
		H26	H27	H28	H29	H30	
①	出雲シティセールス事業(縁結び情報発信)	6,200	3,000	13,000	3,500	5,300	31,000
②	出雲ブランド推進事業	3,180	2,700	2,000	1,200	1,200	10,280
③	日本の心のふるさと出雲応援寄付事業	66,312	84,800	172,000	224,000	154,000	701,112
	日本の心のふるさと出雲応援寄付事業基金	150,200	180,300	300,500	400,600	301,500	1,333,100
④	出身者会事業	3,130	2,000	2,050	2,000	2,000	11,180
⑤	縁結びプロジェクト推進事業	2,170	1,800	6,000	7,500	7,500	24,970
⑥	定住推進事業	2,100	2,400	2,530	2,900	6,000	15,930
	定住促進住まいづくり助成事業	23,000	15,000	15,000	15,000	15,000	83,000
	移住促進住まいづくり助成事業	7,000	9,700	9,300	8,300	15,800	50,100
	空き家バンク登録支援事業(H30～)	—	—	—	—	2,000	2,000
⑦	出雲大好きIターン女性支援事業	0	12,500	15,100	16,700	15,700	60,000
※	高田宮典子女士・千家国真女士結婚喜祝事業	3,000	—	—	—	—	3,000
※	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	—	10,000	—	—	—	10,000
	合計	266,292	324,200	537,480	681,700	526,000	2,335,672

実現するためのステップとして出雲市では、出雲ブランド戦略プロジェクトチーム（市職員公募）設置を行い、出雲ブランド戦略の骨子「大好き☆出雲！」を取りまとめている。そのうえで市民参加による出雲ブランド化推進市民委員会を立ち上げ、体制を準備した。取り組みの詳しくは別添資料の通りだが、特筆すべきはどの取り組みでも、市民のふるさと回帰につなげた事業としている。

○取り組みの効果

事業は平成22年から27年度まで「市民委員会」を中心として執り行われてきた。ロゴなども作ったところだが、コピーライトフリーにしたことで市民には広く受け入れられた。現在は活動浸透時期にあたり市役所や市民委員会という枠を超えて、市民に「大好き出雲」が行き渡っている。

市民委員が企画提案(市の承認が必要)したことについて、委員が仲間の輪を広げながら実践をしていく。結果的に市民が活動に取り込まれ、更なる「出雲ブランド」意識が広がる。同様に行政も市民とともに取り組みたい事業を市民に提案することによって、さらに市民活動の輪が大きくなるというようなサイクルが形成された。

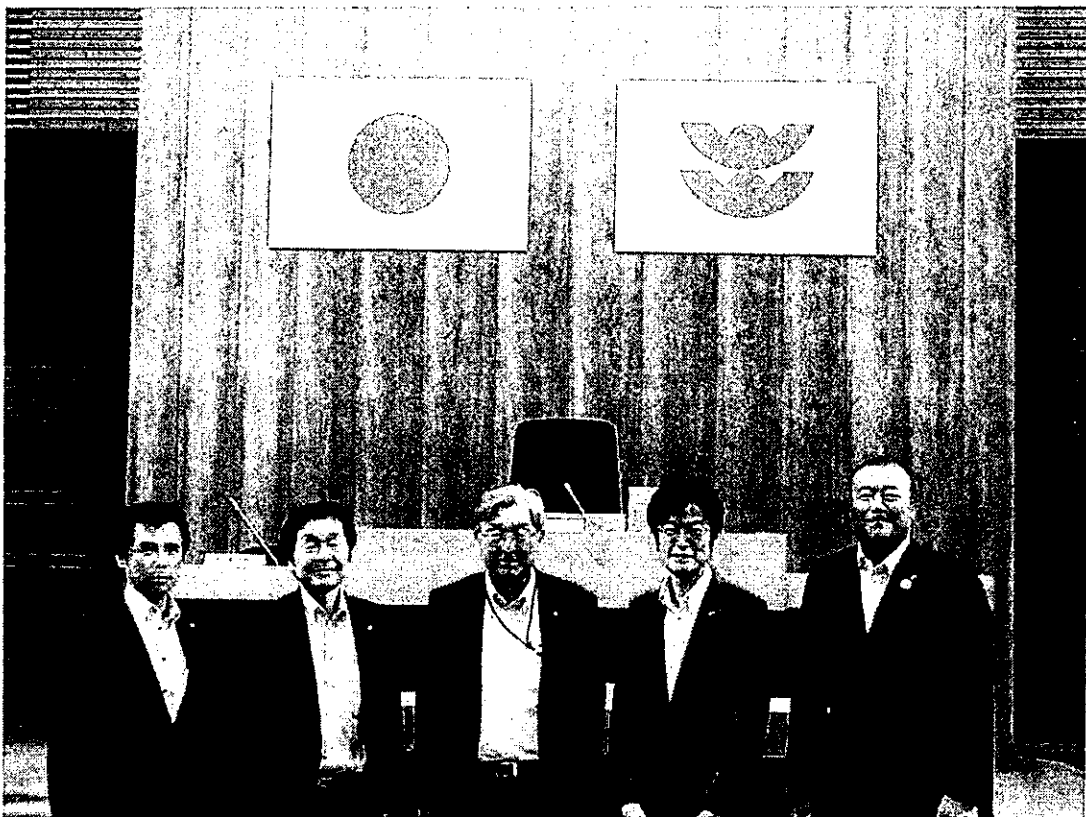
「ご当地商品」の発想(当初は産業観光部出雲ブランド課の事業)からはじまったことが、ご当地を見つめなおすことにより、市民一人ひとりが出雲市の魅力に気づき、愛着と誇りをもって暮らすことが出来る“まちづくり”提案施策に育った。

出雲の真のブランド化の推進 主な出来事

年次	月	出来事	関係機関
22	4	産業観光部出雲ブランド課(設立) 出雲(無印良品)	体制構築
22	7	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
22	9	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
22	2	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	グループ連携
22	6	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
22	7	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	ブランド化推進
23	9	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
23	11	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
24	2	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
24	2	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
24	4	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
24	9	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
24	11	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
24	2	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
24	4	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
24	7	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	関係機関
24	9	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
24	11	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
24	2	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	
24	4	出雲ブランド推進委員会(出雲ブランド21)発足(無印良品)	

形あるものとともに心にもブランドが浸透
 「生まれてよかった、住んでよかった」
 出雲の真のブランド化の推進





出雲市 「出雲の真のブランド化」

所 見

○「出雲の真のブランド化」の推進は平成21年度からスタートしている。現在、「出雲ブランド」は出雲大社や大しめ縄による「縁結びのまち」として全国ブランドになっているにもかかわらず、住んでいる人達が改めて出雲の魅力を感じ、自分達の言葉で市内外に伝えていこうとしている。更に、名前だけではなく全国に誇れる高品位で高品質の実態を伴ったブランド作りを目指している。

○市の体制は「縁結び定住課」を平成26年から設置し、ブランド推進、定住推進、縁結び（結婚対策）、ふるさと寄付金の4業務を担っている。

○ブランドの推進体制は市民主導の市民委員が企画提案する「市民提案型」と行政が企画提案する「行政提案型」の2つのスタイルがあるが、共に市民の活動の輪を広げる取り組みを行っている。

○取り組み内容は、大きくは3つあり①「全体活動」においてはコミュニティ訪問での魅力の発見と情報発信、②「業務連携活動」では自治体商業プロジェクト等で市職員の意識改革を図り、③「グループ活動」においては（人や地域）（自然や環境）（食や特産）（観光や産業）と様々な分野ごとに価値や魅力を見つけ、自信を持って内外に伝えていく努力をしている。

○本市におけるブランド戦略は平成26年にリニューアルし、現在では13品目の農産物や加工品を登米市のブランド品として認証しているが、登米市としての「地域ブランド」「全体ブランド」としての戦略が見えない状況にある。

全国的にも「ブランド化」は共通のテーマであり、各自治体ごとに様々な取り組みを行っているが、本当に成功している自治体はほとんどないのが現状であり、適切なマーケティングが行なわれていないと考える。

ブランド戦略の基本は「TPC戦略」であり、ターゲット、ポジショニング、コンセプトが明確でなければ成功は難しく、一般的に行われている「シティプロモーション」や単なる「デザイン」「ロゴマーク」「広告宣伝」だけでは「ブランド」は生まれないと考える。

また、消費者不在で、の「行政視点や生産者視点のブランド戦略」だけでは、全く「ブランド化」には繋がらず、消費者から「商品や地域」が他よりも魅力的と思われなければ「真のブランド」として評価はされない。様々な分野ごとに市民と連携を図りながら「ブラッシュアップ」と「差別化」を重ねながら、本市の地域全体ブランドを創り上げていく必要がある。

調査項目 小規模多機能自治について

調査月日 平成30年8月1日(水)

調査場所 島根県雲南市 雲南市役所

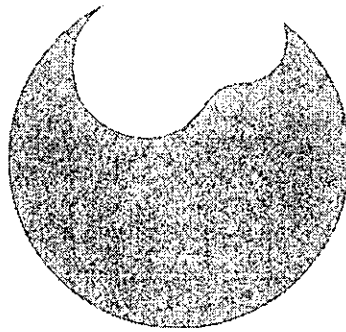
担当説明職員 政策企画部地域振興課 地域振興グループ 太田 吾郎

議会事務局 総務課 議会事務グループ 山根 美穂子

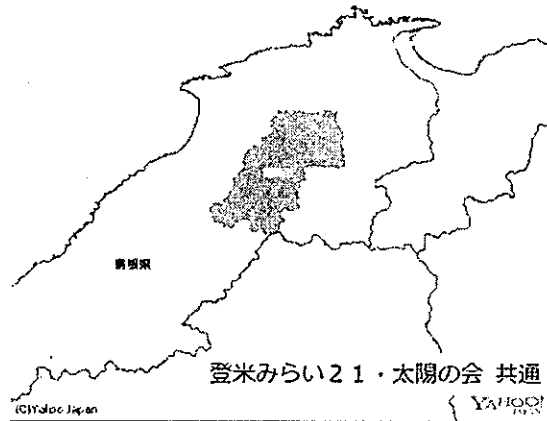
雲南市概要

雲南市は島根県東部内陸に位置する市で、平成16年11月に大原郡大東町、加茂町、木次町、飯石郡三刀屋町、掛合町、吉田村の6町村合併による新設市として誕生した。南部は中国山地に至る広範な山間部を形成し、北部は斐伊川や赤川流域に出雲平野が広がる。

地域としては「奥出雲地方」と称され、古くから神話ヤマタノオロチの舞台として知られ、たたらによる製鉄、造林業といったことが盛んに行われてきた地域である。



西日本旅客鉄道の木次線が通っているが、近年松江自動車道が開通しインターチェンジが開設されたことで、瀬戸内側からの利便性も向上した。



登米みらい21・太陽の会 共通

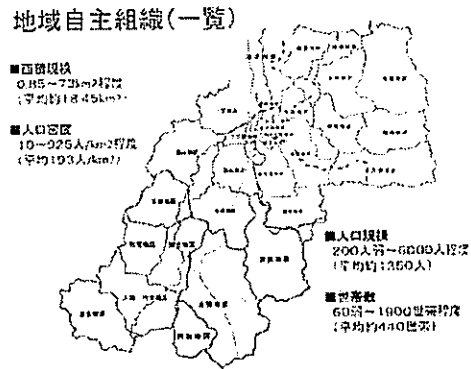
面積		553.18km ²
国勢調査人口	(2010年)	41,917人
人口	(2015年)	39,032人
人口増減率	(2010～2015年)	-6.86%
		(※) -2.39%
高齢化率	(65歳以上・2015年)	36.56%
		(※) 31.00%
人口密度	(2015年)	70.60人/km ²
		(※) 152.90人/km ²

(※) 比較地域：登米市
(→比較する地域を変更できます)

調査概要

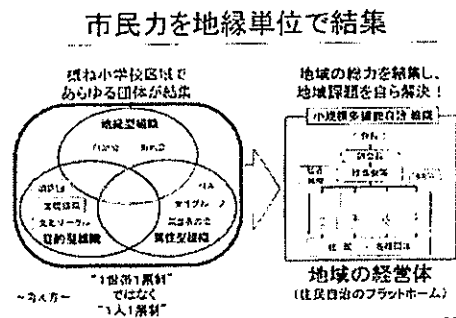
(1) 小規模多機能自治のへの取り組みの視点

人口減少社会と高齢化への対応、合併による広域化と行政の限界の時期に来ているときに地域崩壊の危機を住みよい地域づくりをするため新たな地縁モデルに取り組む自治組織の範囲を概ね小学校単位に設定し地域内のことは自ら考え決定し、実行する組織を作り上げ行政と協働し、住みよい地域形成を図っている



(2) 雲南市の取り組み状況

平成 16 年 11 月雲南市が合併により誕生したが、合併協議の段階から地域委員会を設置し、センター単位のまちづくりに取り組み、平成 17 年から 19 年にかけて地域自主防災組織を設立、総合計画やまちづくり条例にも位置づけ、市民力を地域単位で結集するため、概ね小学校区域単位で 営農組織や消防団、文化サークル、女性グループなどあらゆる団体を結集させ、元の公民館である交流センターを中心に 141 人から 5859 人 30 地区の地域自主組織をつくり、一人一票制の地域経営体である小規模多機能自治組織を作り上げた。



小規模多機能自治組織と自治会等の違い

小規模多機能自治組織	自治会・町内会・区
・より広域的な区域	自治会等の区域
・一人一人が中心(総合力)	世帯主が中心
・行事よりも活動が多い (課題解決志向)	活動よりも慣習的行事が多い
・スケールメリットを発揮できる	より身近なので、まとまりやすい
・常勤スタッフ体制がある	常勤スタッフ体制はない

【まとめ】

- ・どっちが大事か、ということではなく、どちらも大事。
- ・基本的に、自治会等はその区域内、小規模多機能自治組織はその区域内での活動が基本となり、一般的優先度は補完性の原則による。

(3) 自主組織の取り組み事例

- ① 海潮地区振興会・・・「うしおっ子ランド」、地域住民による預かり保育
- ② 田井地区振興会・・・「深野神楽子供教室」、伝統文化の継承、次世代育成
- ③ 斐伊地域づくり協議会…「ごはんの時間」、豊かな食文化の継承
- ④ 波多地区コミュニティ協議会・・・「はたマーケット」、自主組織による買物支援、交流センターに冷蔵庫を設置し、野菜や肉飲、飲料、加工食品など700品目を置き、販売業務を実施
- ⑤ 中野の里づくり委員会・・・「笑がわ市」、空き店舗活用し産直市＋サロンをオープン。移動販売なども実施
- ⑥ 躍動と安らぎの里づくり鍋山…「安心生活見守り事業」、市水道局との委託事業として、水道検針の実施、守る君のまかせて支援事業で24時間体制で避難行動要支援者の見守りSOSを受信する事業
- ⑦ 民谷地区振興協議会・・・「黄色い旗運動」、地区内全戸に黄色い旗を配布し、玄関先などに掲げ安否を確認しあう。
- ⑧ 新市いきいき会・・・「福祉カード（住民台帳）の作成」、小学生の数や高齢者支援が高齢者の必要な人を地域で把握
- ⑨ 地域自主組織日登の郷・・・「どぶろく&田舎料理レストラン運営事業」
- ⑩ 入間コミュニティ協議会・・・「体験型宿泊施設での交流活動」、廃校活用による交流

(4) 新しい公共の創出と持続性あるステージに向けて

各地域組織と市で地域と行政の協働のまちづくりに関する基本協定書を締結し、地域の協議窓口は、地域自主組織とすること。②地域自主組織と市の役割をより明確にすること。③平成28年度から運用を目途に進めることを盛り込み、骨子には、相互に対等な立場や地域と行政が協働のまちづくりに取り組むこと、相互の役割を明確にする、情報共有・協議の場を設ける、情報管理の徹底などが定められている。具体的には、必須業務として市が依頼する行政連絡業務（配布、回覧、周知）や地域要望の把握、各種委員の推薦などがあり、選択業務として地域の自主性を尊重し地域の主体性や個性を生かす業務を位置付けている。

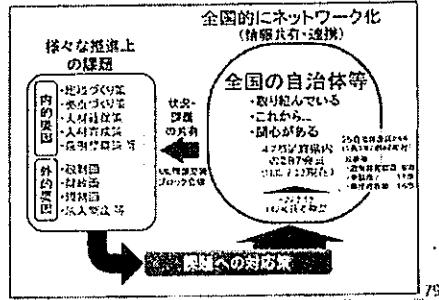
地域自主組織のポイント

- 自らの地域は自ら治める！
- “地縁”でつながる様々な人、組織、団体が連携し、相乗効果を発揮！（地域の総力）
…子どもから高齢者まで、性別に関わらず。
 …単位自治会だけでは解決が困難なことを解決！
- イベント型から課題解決型へ！
※イベントにも、何らかの目的があるはず
- 地域力(個性)を活かすこと！

(5) 全国的な普及推進へ

小規模多機能自治への取り組みは、全国的に広がりつつあり、平成30年7月で推進ネットワークの会員は287会員となっている。農村部だけでなく都市部にも波及している状況にある。課題はほぼ共通しており類型化をするとともに情報共有の場づくり積極的に展開する必要性があるとしている。

小規模多機能自治推進ネットワーク会議



推進上の課題としては、①任意団体であるため、契約行為（雇用契約など）が代表者の私的契約になってしまう。②多額の金額の扱いや雇用の責任が個人責任となる。③法人や収益事業を行う複合団体となることから納税義務が生じ、収益をほかの部門の原資として運用が難しく、自主財源確保の阻害要因となる。④市民力による組織のため交易法事や NPO 法人のように寄付控除対象でないため寄付金による財源確保が進まないなどがある



研修所見

雲南市の小規模多機能自治への取り組みは、人口減少、高度高齢化、限界集落や地域崩壊の危機に対応するため、それぞれの自治体が新しい公共のスタイルを模索している中で、市内全地域に小学校単位の30地区に地域自治組織を立ち上げ、水道の検診事業や伝統文化の継承、スーパーマーケット事業、見守り事業など、それぞれが、特徴ある取り組みを実践していることは、今後の地域自治組織形成に取り組む各自治体にとって素晴らしい取り組みと評価できる。

登米市は、コミュニティ協議会を中心に自治機能を協働の力で地域自治を確立しようと取り組んでいるが、組織内のリーダーの承継や職員のスキルや自らが地域自治組織をつくり上げる意識の希薄さが目立つ組織が多くある。単に公民館事業の指定管理団体から脱却し、真に地域自治組織形成へ向かう意識改革をしていくうえで大いに参考になった取り組みであると考え。登米市も小規模多機能自治推進ネットワーク会議の会員であり全国の仲間とともに課題解決をしながら、登米市にあった地域自治組織の形成に向けた取り組みを期待したいところである。



調査の様子。気仙沼市議会総務常任委員会と同時に行った。

調査項目 「卵かけご飯による町おこし」の取り組みについて

- 1 ユニークな町おこしを計画した経緯
- 2 「卵かけご飯事業」の概要、目的
- 3 具体的な取り組み
- 4 取り組みの効果
- 5 現地（町おこし食堂）での体験

調査月日 平成30年8月2日

調査場所 岡山県久米郡美咲町

説明員

美咲町産業観光課	課長補佐	河村 順二
同		川島 聖史

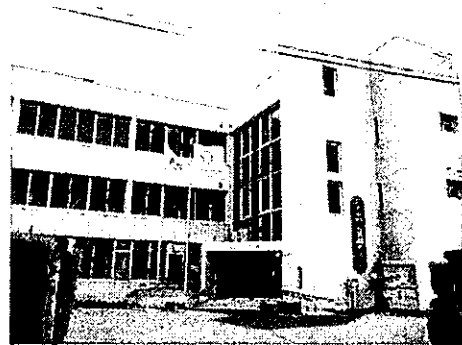
対応者

美咲町議会	副議長	松島 啓
美咲町議会事務局	局長	神坂 健治
同		高山 尚子

美咲町概要

美咲町は、岡山県のほぼ中央に位置し、南は久米南町や吉備中央町、西は真庭市、東は美作市、北は県北部の中心都市の津山市に隣接している。県北部や南部とはJR津山線、国道53号線374号線429号線などで結ばれており、北側に位置する津山市には中国自動車道が縦断している。総面積は232.15k㎡。東部には岡山県三大河川の吉井川が、西部には旭川が流れ、最高峰の二上山(689.2m)をはじめとする山間地と、なだらかな平地が続く標高50m～690mの地形である。

美咲町が属する久米郡は、奈良時代に備前6郡を割いて美作国を設置したときの一つの郡にあたる。その後戦国時代には、毛利、宇喜多や尼子氏などの有力戦国大名が統治し、久米郡は久米北条郡と久米南条郡に分かれたが、明治時代に両郡が再び合併して久米郡となった。戦後の「昭和の大合併」などに



岡山県

より、中央町・旭町・柵原町がそれぞれ形成され、平成17年3月22日に3町が合併し、現在の美咲町が誕生した。

面積		232.17km ²
田跡湧立人口	(2010年)	15,642人
人口	(2015年)	14,432人
人口増減率	(2010～2015年)	-7.74%
高齢化率	(65歳以上・2015年)	(×) -2.39%
		38.80%
		(×) 31.00%
人口密度	(2015年)	62.20人/km ²
	(×)	152.90人/km ²

(×) 比較対象：登米市
(一比較する地域を変更できます)

調査の背景

どこにでもある素朴な素材を使っただけの町おこし成功例である。あえて「卵かけご飯」に取り組むことにした経緯、庁内での合意形成、住民理解などさまざまな角度から内容を確認する。「卵かけご飯」で72万人ともされる観光客を取り込めた実績は目を見張るべきものである。運動公園内の空き店舗を活用して拠点店舗としており、現地も体験する。

本市もさまざまな一次産業産物を有しながら、そのポテンシャル資源はシティセールスには生かし切れていない。美咲町の実践例から、本市産物を活用した施策立案に提案すべく調査する。

研修事項の概況

○ユニークな町おこしを計画した経緯

たまごかけごはんによる町おこしは、観光担当の職員によって発案されたものである。平成の合併において新たに誕生した美咲町にあつて、「観光」は縁遠いものであった。地域には観光を職業としている者もおらず、町民すら観光資源がない町だと思っていた。

“美咲流卵かけご飯Story.”

雄もが一度は食べたことがある・・・
そしてこの家庭でも味わうことができる卵かけご飯。
しかし輝ることなかれ。美咲町で食すと一味もふた味も違う。
シンプルな料理だけに素材が大切。
毎日市内の養鶏場から新鮮な「赤玉」を入荷。
ご飯は市内の畑田で栽培された「柵田米」。醤油も地元産を使用。
さらには器も桜海焼を使用するなど、すべて「美咲町産」にこだわっている。
また美咲町出身の明治時代を代表するジャーナリスト岸田時器が
卵かけご飯を愛好し、日本に広めた説があることに着目。
このことから卵かけご飯を美咲流の料理に。
これが「美咲 真流実話」の第1章です。

平成19年4月に初めて観光を冠した課（産業観光課）を庁内に設けるに至り、観光担当の職員を1名配置することになった。初代町長の号令の下、新たな観光商材開拓に町の名を重ねることにより、町の知名度アップを図ることを目標にした。

とはいえ町の観光資源が貧弱であることは庁内は本より、町民の共通認識でもあることから、暗中模索で発進したことになる。あらためて町内観光資源に目を向けると、

- ・「日本の柵田100選」に名を連ねる柵田が2つあり、柵田米の産地であること。
- ・西日本最大級の養鶏場が立地し、毎日100万個の卵生産地であること。

・明治時代にジャーナリストとして活躍した岸田吟香の出身地であり、同氏がたまごかけごはんを好んで食していたという情報がもたらされたこと。

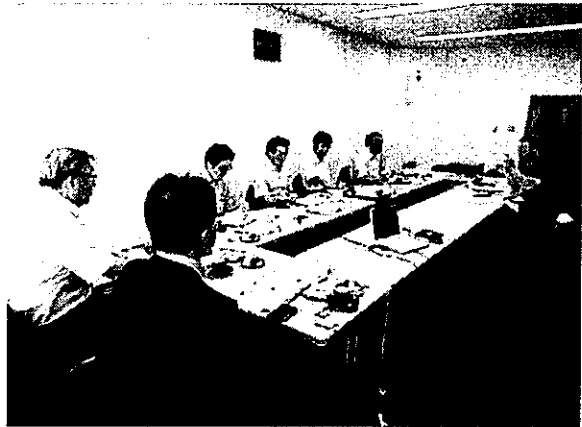
などに、気が付くことになる。

折しも食の安全が見直されている時期でもあり、町内産食材によるイベント型町おこしとして試行(国道利用者相手に、隣接する運動公園内の空きスペースを利用して時限的に展開)した。



○卵かけご飯事業の概要、目的

「たまごかけごはん」による町おこしは、町の知名度を上げることを目的に、庁内に観光系課を新設したことに起因する。観光担当者のもとに取材の形で郷土出身著名人(岸田吟香)が「たまごかけごはんを愛していた」との情報が入り、その情報に則ったストーリーを考案。予算の都合上もあり、「観光の手始め」にたまごかけごはん専門店を設け、2~3か月間の予定で業務を開始した。



○具体的な取り組み

たまごかけごはん専門店「食堂かめつち」は町中心地にあり、国道53号線からほど近い運動公園内に立地する。とは言うものの、前述の通り「観光資源に貧しい(と思込んでいる)」「売名のために観光所管を新設」「観光担当は1人」の状況で、執行予算もほとんどない状況には変わりはない。この「食堂かめつち」は、運動公園開設の際に整備し、第3セクター方式で運営を試みたが需要が無く休業(空きスペース化)していたものを再活用したモノであった。



予算もかけず目立った試みではなかった(庁内的には第4四半期の事業)ことが幸いし、大きな議論にもならないまま開業にこぎつけた。当初の想定は仕事で国道53号を使う物流や営業マンなどをターゲットにしたところであった。

○取り組みの効果

「たまごかけごはん」は、あたり前過ぎる食材であることは、特に強調せずとも明白である。しかしながら普通に考えれば、食堂メニューにふさわしくないモノで、人を呼ぼうとした「行政の試み」は非常に珍しいものと捉えられたのであろう。素朴すぎる企画は広告費をかけることなく、多くのメディアによって取り上げられることになる。この「宣伝」効果によって予想をはるかに上回る利用者が美咲を訪れた。当然のことながら、事業は時限から継続へとなり、これにより「美咲町」の知名度を大きく上げ、同時に観光資源の少なかった町へ人を呼び込むきっかけとなった。これまでに72万人を超える需要があったとのことである。

また、たまごかけごはん事業の成功により、戦略コンセプトを「黄」（黄身の色）に求め、幸せに絡めて、「美咲黄福物語」政策としてその後の町政重要戦略化に結び付けたところでもある。



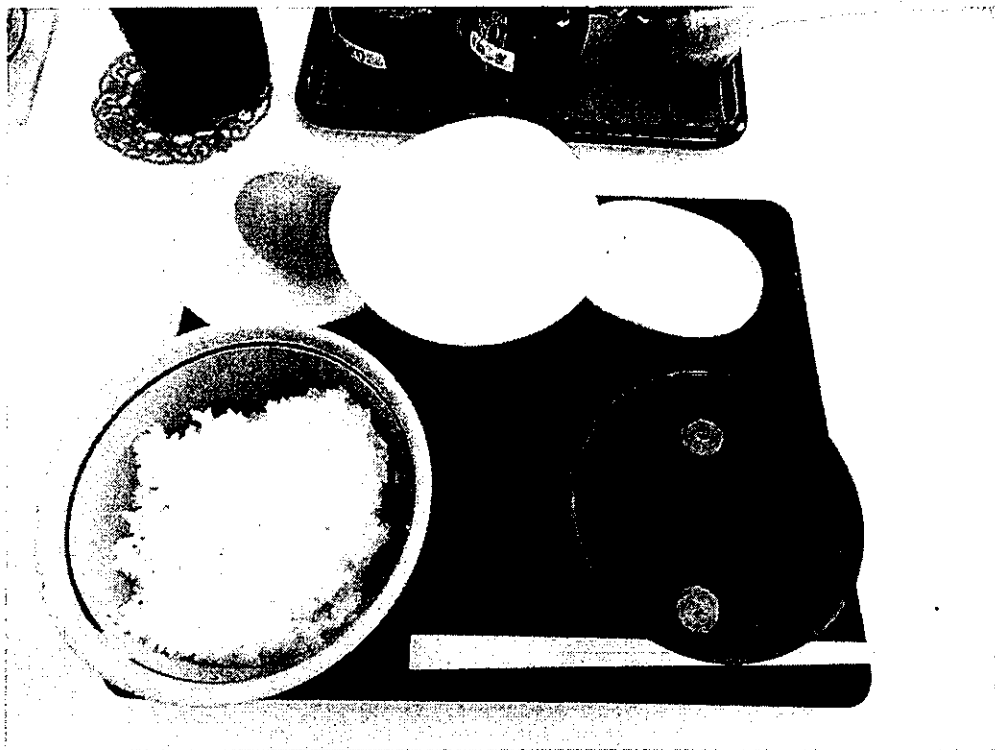
○現地（町おこし食堂）での体験

昼食を兼ね「食堂かめつち」に赴き、実際に食しながら雰囲気確かめた。建物については、いかにも行政施設に付属する財産の様子で、至って無機質である。われわれが訪れたのは、木曜日の昼頃であったが、隣接する駐車場には車があふれ駐車スペースを探す状況であった。また車両のナンバーを確認すると隣県はもとより関西圏の車もよく見かけ、かなり広範囲から集客できている様子である。旧一級国道沿いの立地



とはいえ高速道路網から切り離された地において、明らかに「たまごかけごはん」を食するために訪れたものと見て取れた。

食堂で提供されているのは、たまごかけごはん。料金は350円でおかわり自由である。お新香が付くが、たまご自体は大規模な養鶏場で生産されたいたって普通の卵である。ただし地元生産品であるので鮮度は良いようだ。町おこし化を図った際に考案したのであろう「特製醤油」が3種類ほど楽しめる。素材があまりにも素朴なため、食べ方についてレクチャーがされている。わざわざ苦勞するまでもない食材なだけに、単純に食するだけでは「イベント」が5分で終了してしまう。レクチャーがあるのは、苦勞して食べに来てくれたお客様に対する、飽きさせないための“おもてなし”ではなかろうかと感じた。



前述の通りの人気であるから、30人近く入れる店舗であっても、外まで空席待ちの列があった。繰り返すが、この食堂で提供されているのは、普通の一般的な養鶏場で生産された卵をかけただけのご飯だ。誰でも簡単に手にすることが出来る素朴な素材であっても話題性があれば需要を生むことが出来る。



所見

○美咲町は平成17年に横並び3町が対等合併した新しい町である。町名は一般公募で決定されたが、知名度が低くわかりずらかったため、内外に対して広く認知してもらう必要性から、スーパー公務員の仕掛人が観光資源が少ない町ながらもストーリー性のある「卵かけごはん」で町おこしを行っている。

○拠点となっているのは、わずか18席の「食堂かめっち」(第3セクター運営)であるが、連日多くのお客でにぎわっている。「卵かけごはん」「黄福定食」の価格は300円で、おかわり自由であり、北は北海道から南は沖縄まで「ロコミ」情報が伝わり10年間で72万人を呼び込んでおり、「卵かけごはんの美咲町」のイメージプロモーションが浸透している。

○「卵かけごはん」は町の文化と歴史の詰め合わせで、農業、産業、偉人等、合併後問もない町を一言で語れる「詰め合わせ丼」となっており、町おこしの中心的存在となっている。更に、海外からの観光客をターゲットとした新メニュー開発や、幸せをイメージする「黄色」をタウンカラーとした「黄福なモノ」で繋ぎ合わせながら様々なストーリー展開を図っている。今後は、更に世界進出を計画しており、第一弾として「たまご」を使ったギネスに挑戦しようとしている。

○現在の自治体で取り組まれている「町おこし」や「シティプロモーション」の多くは、SNSや動画配信、移住促進イベントが主体であり、多額の予算が投入されている。

しかし、動画は流行したが人が来ない。SNSで拡散したが売上げが全く上がらない等、多額の予算をかけたのに効果や成果が不透明な政策事業となっている。「何を」「誰に」「どうやって」売るのが整理されておらず、地域の目指すべき理想像が共有されないまま事業化されている様に思われる。

また、「プロモーション事業」は財源不足や他部局との連携不足、担当課の人員不足、担当職員のスキル不足等多くの課題が上げられる。しかし、美咲町のように多額の予算をかけなくてもアイデア次第では素晴らしい「プロモーション」が可能であり、「ロコミ」情報の拡大が最大の効果をもたらしている。本市においても、プロモーションの「アイデア」と「質」の向上を図り、地域の「価値」を創り出しながら内外に伝えていく戦略が必要である。

(様式第3号)

平成31年1月28日

登米市議会議長 及川昌憲様

会派 登米みらい21

代表 田口政信

調査報告書

調査の概要は次の通りであります。

1 調査目的

エネルギーの地産地消の取り組みについて

- ・エネルギーの地産地消を計画した経緯
- ・政策の概要、目的
- ・自治体新電力について
- ・将来展望、構想
- ・取り組みの効果

住民自治によるまちづくりについて

- ・概要、目的
- ・取り組みのきっかけ
- ・市と地域組織の関係（権限を含め）
- ・うまくいった例、いかなかった例

「九州オルレ」の取り組みについて

- ・オルレを計画した経緯
- ・事業の概要、目的
- ・メリットデメリット、取り組む際の注意
- ・現地の実踏、環境の確認

2 調査先および日時

福岡県みやま市	1月16日	13:30	～	15:00
山口県下関市	1月17日	10:00	～	11:30
福岡県宗像市	1月18日	9:30	～	16:40

3 調査期間

平成31年1月16日 ～ 1月18日まで 3日間

4 調査の経過と結果、ならびに所見
別紙添付

5 添付書類
視察先配布資料等

6 調査者氏名
田口政信、及川昌憲、伊藤吉浩

◆調査報告書（みやま市）

調査項目 「エネルギーの地産地消」の取り組みについて

- 1 計画した経緯
- 2 政策の概要、目的
- 3 自治体新電力について
- 4 将来展望、構想
- 5 取り組みの効果

調査月日 平成31年1月16日

調査場所 福岡県みやま市

説明員

みやま市環境経済部エネルギー政策課
課長 吉田 稔

対応者

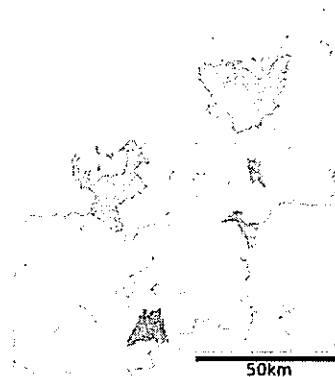
みやま市議会事務局
参与 馬場 洋輝

みやま市概要

みやま市は福岡県の南部に位置し、市域の多くは筑紫平野に含まれる。西部には有明海の干拓によって開かれた広大な低地が広がっており耕地面積は実に45%を有する田園都市となっている。肥沃な土壌と水に恵まれ、全国屈指の生産量を誇るみかんやナス・セロリなどの農業が盛んなまちであると同時に、有明海では海苔（たかなや海苔）の養殖も行われている。平成19年1月29日に瀬高町・山川町・高田町の3町合併による新設市として誕生した。

古くは矢部川を水上交通路として利用したり街道が走るなど、宿場町としても栄え、現在でも市の東部を九州自動車道が縦断して、交通の便は良い。

市政では平成30年9月に新市発足以来市長を務



めていた西原氏が健康上の理由から辞職（12月逝去）し、10月から松嶋盛人氏が2代目の市長に就任している。

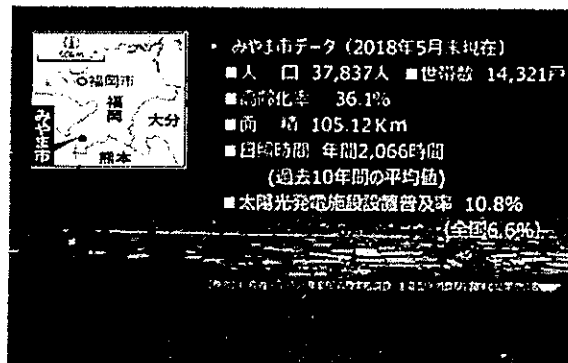
面積		105.21km ²
国勢調査 人口	(2010年)	40,732人
	(2015年)	38,139人
人口増減率 (2010～2015年)		-6.37%
	(※)	-2.39%
高齢化率 (65歳以上・2015年)		34.80%
	(※)	31.00%
人口密度 (2015年)		362.50人/km ²
	(※)	152.90人/km ²

(※) 比較地域：登米市
(→比較する地域を変更できます)

調査の背景

エネルギー政策に地方自治体が積極的に参画する我が地域ではなじみの薄い政策である。みやま市は行政実例が無いまま先駆的に取り組みを行っており、その風土、気質には感心するものである。全く新しいモノに踏み出す市内での合意形成・住民理解・苦労話などは大変興味深く、事業全体の流れを含めて状況を把握したい。

本市はさまざまな一次産業資源を持ちながら十分に生かし切れていないと感じるところから、みやま市の例から本市の新たな取り組みについて応用できるものか探る目的をもって調査する。

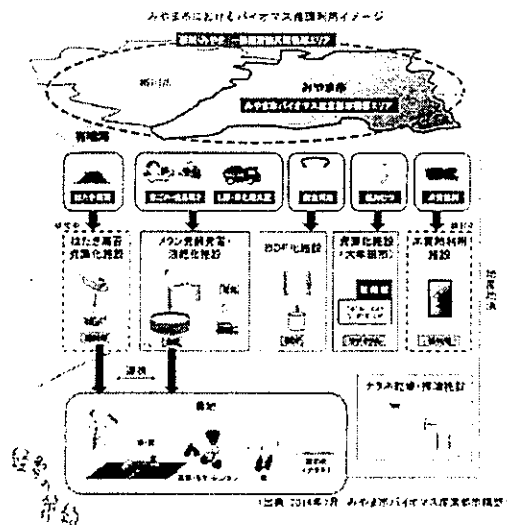


研修事項の概況

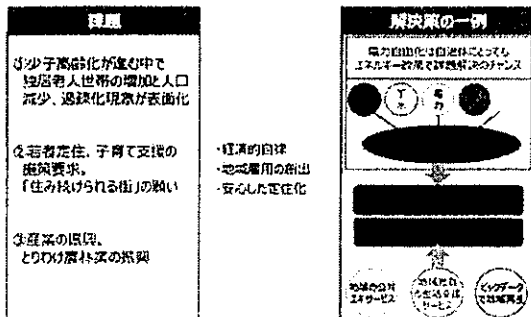
1月16日、福岡県みやま市。
「エネルギーの地産地消」の取り組み

みやま市は平成19年に瀬高町・山川町・高田町の3町が合併して誕生した新設市。面積105.21 km²、人口37852人で、有明海の干拓によって築かれた平野が広がる田園都市となっている。

今回のテーマは、「エネルギーの地産地消」。正直言って我々の地域ではなじみの薄い政策である。全く新しい施策に踏み出す合意形成・住民理解などは大変興味深い。登米市もさまざまなポテンシャルを持ちながら生かし切れていないと感じるものであるからみやま市の例から、新たな取り組みについて探る目的で調査した。

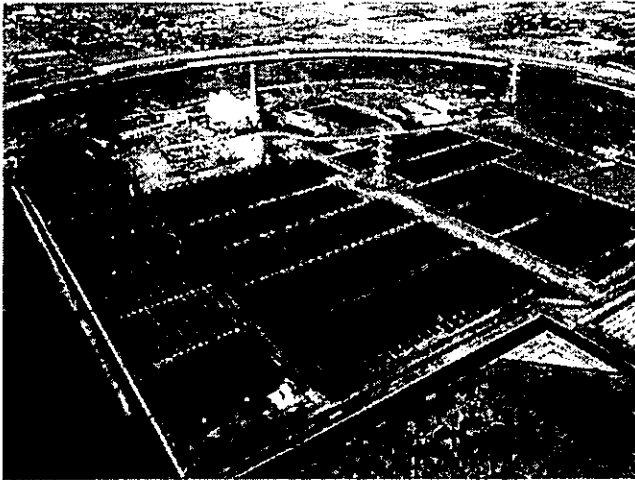


みやま市の取り組みのスタートは、人口減少に悩む街として、自治体が抱える課題を「公共エネルギーサービス供給」を通して解決しようとする取り組みである。具体的には、HEMS（ヘムス：ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）と呼ばれる国の情報基盤整備事業を活用し、住宅のエネルギー管理を地域で行いたいとする、スケールの大きな話となる。その手段として、みやま市が参加する「地域電力」の契約者として市民参画をすすめるというもの。



現段階では、圃場整備で生み出したあと塩漬けとなっていた土地に地元資本でメガソーラー基地を設置（これは民間。行政には地代が入る）。肝心の地域電力会社は2015年に「みやまスマートエネルギー株式会社」として設立（みやま市出資割合55%）し電力供給をしている。実際には高圧契約が9割ほどなので、政策の理想形である生活総合支援サービスの形にはまだ至っていないとのことだ。

歩みのはじまり



提供：(株)みやまエネルギー開発機構

メガソーラー施設の設置 5,000kW
2013年(平成25年)7月稼働

- ①市有地の活用（10ha）
約16年間塩漬けの土地であった
- ②地域内経済循環への取組のはじまり
市外の大手企業ではなく、市内で
- ③市内商工業者への呼びかけによる特別目的会社（SPC）の設立
発電事業会社
＝株式会社みやまエネルギー開発機構
（市も一部出資 出資割合約20%）
- ④市長とみやまスマートエネルギー社長の出会い
自治体自らが電気を買い、売る

課題としては、

- ① この施策自体が前市長の「丁目」番地政策でありながら、後継者を立てて行われた選挙において市長交代がなされ、政治の風向きが変わったこと。
- ② 曲がりなりにも株式会社として会社を立ち上げているため、当然のように利益追求を求める声も上がり始めていること。
- ③ 本来の最終目的である生活支援サービスにつなげるには低圧（一般家庭用）契約数を伸ばさなくてはならない。しかしながら低圧契約は経費がかさむため、経営を圧迫するジレンマに陥ること。
などが想定される。





「エネルギーの地産地消の取り組み」について みやま市

所見

■みやま市は平成19年1月に3町が合併した新設市である。面積105.21㎢人口38387人の福岡県南部にあるまちで、有明海を干拓した平地が広がる一次産業が盛んなまちである。

■少子高齢化が進み過疎化が顕著である。若者定住、地域雇用の確保などの課題を抱え、解決策の一つとして電力事業を核とした取り組みを始めた。

■事業会社の収益構造について、単年度黒字になったが、まだまだ見直しが必要と考えている。これまで緩やかだが右肩上がりの契約を得てきたが、これ以上の市内需要は大きく見込めない。安定した状況の中でいかに収益性を延ばすかがこれからの課題だ。

■3セク会社で利益を上げ、一般会計に・・・という発想ではない。電力事業は十分に利益を出しているがレストラン事業などでは赤字である。会社の目的は地域雇用の創出といった地域課題の解決であり、電力の収益で全体が廻ればよいと考えている。レストラン事業も単なる食事の提供が目的ではなく6次化産業の企画が本当の目的であり地域のコミュニティを活性化する理念に従って活動している。電力については事業展開の収益源との考えだ。

■みやま市では自主財源力が低いと考えている。そのため、市が直接に市民サービスに財政を使うのではなく、電力を核にした収益性のある会社を通して、市民サービスに還元できれば良いとしている。

■事業会社であるスマートエネルギーでは「みやま横丁」と銘打った仮想商店街で市民サポート事業を展開している。契約者が仮想商店街に注文を出すことによって買い物支援を行ったり、見守りサービスを展開している。行政サービスでは所得制限など最低限の福祉サービスしかできないが、事業会社のサービスは制限がない。電力契約者向けサービスであり需要はまだまだ少ないが、行政を超えたサービスが期待できる。

■本市においても課題構造は同様と考える。人口減少が進む中で自治体経営を考えたとき、電力自由化に目を付けエネルギーの地産地消を先進的に進めた意

欲は素晴らしいものがある。またそれらの収益を行政ではやり得ない生活支援サービスへと還元させるところにも非常に興味を持ったところである。

エネルギー会社の収益を母体に地域課題の解決に取り組む姿勢は大変興味深く、今後の事業醸成にも注目したい。

参考資料

※ 質疑応答

Q エネルギーの地産地消のまちづくりを進める中で自治体が会社を作るという素晴らしい取り組みだと思っている。かたや自治体経営という視点から見ると、これから人口減少が進む中で財源確保・歳入確保という点では我々の登米市においても必要なことなんだと思う。どこの自治体でもやっているようなことをいえばごみの回収手数料をあげるとか、ふるさと納税・クラウドファンディングなどがあげられる。御市においては先進的な取り組みということで、電力に着目しスタートしたわけでしょうが、財源見通しは単年度黒字にしたようだが、どれくらいの財源が確保できて、それをもとに社会保障であるとか給付などに回すようなシステムを考えているのか？

A まだ収益構造としても見直しが必要と思っているし、議会からもしっかり出しなさいと注文されている。ただ市内の事業者さんにはかなり協力していただいて、今まで契約件数も緩やかだが右肩上がりできた。昨年が18億円ほどの売り上げで今年度は24億円程度の売り上げにはなろうと思う。ただこれ以上は市内では伸びないだろうということで、この安定した状況でいかに収益を出し計画的にやっていくかがこれからだと考えている。電力事業は十分に黒字だが、レストラン事業などもあり初めは2000万円くらいの赤字を出した。その事業を今後どうするか、随分は改善されそれでも年間1000万円くらいは掛かるのかと見ている。そのような見直し、事業の精査を取締役会で取り組み始めたところだ。

Q 3セクで利益を上げ、一般会計に繰り入れるという形は。

A そのような形はない。発電会社からは儲けたら配当金が出るが、販売会社はまだそこまでいっていない。電力屋さんとしてはもう利益分配のレベルだろうが、会社自体の意義は雇用創出や定住といった地域課題の解決を主としている。レストラン事業も単に食事の提供ではなく、地域の産物を使った6次化産業の企画が本当の目的だ。国からの支援もレストランではなく6次化の推進と地域のコミュニティを活性化するという目的なので、本来のことをきちんとやっという会社とも話している。

Q この取り組みをするうえで、雇用の創出や持続可能な社会の形成、エネルギーの供給とか様々あるが、主たるところはどこにしているのか。

A 会社設立の考えは地域の課題を少しずつ変えていこうというものがあり、そのうえでエネルギーを核にまずは稼ぐ力を持たなければいけないということである。

みやま市の自主財源というものは非常に低い。途中に道の駅があったと思うが3セクで

県内でも2、3番目の売り上げがある。メガソーラーの会社もだ。今回の電力会社もそういったつながりが持てないかとの発想があったが、同時にこの会社を通して市が直接お金を出さなくても市民サービスといった一定の方向性があったから、それを活用しようとしている。ただ、市民サービスから収益を上げることが目的ではない。電力事業で収益を出して、それを市民サービスに還元していく。議会でいわれるのが「レストランの赤字や老人世帯の見守りだが、そっちは収益が上がっていないじゃないか、見直す必要があるのではないのか。」という指摘だが、そもそもの趣旨が違う。収益が目的ではなく電力事業で上がった利益をそこに還元していく。トータルで黒字になればよいと市役所では考えている。

バイオマスセンターの場合もそもそもはごみの処理経費の兼ね合いで、生ごみなどは焼却処理しなければならないが、それを減らす目的で生ごみはバイオマス処理にして、農地に還元して農家に使ってもらおうと同時にごみの量が減ればという、そのような処理経費をいかにして減らしていくかという発想だ。バイオ発電も電気の供給を目的としているのではなく、施設内の電力カバーの目的である。

Q みやまスマートエネルギーというものを母体にしながら、地域課題の解決を目指すという発想に感心しました。それを実際に運営する方々が30名+20名という理解でいいか。

A スマートコミュニティという電力の調整などを行っている出資会社に20名ほど。みやまパワーホールディングスに20名ほど、スマートエネルギーで30名。レストランはパートさん方10名を含めて30名くらい。

Q そうすると仮想商店のみやま横丁とかなんでもサポートさせ隊については、人の手配は。

A 需要が毎日あるとかではないので、そのような需要があった時に営業の職員が行ったりしており、専属ではない。レストラン事業部と合わせて部門がありますので、商品の発送などもその部門でやる。全体の中でやっているような形だ。

Q エネルギーは大変素晴らしい試みと考えている。それと合わせて生活支援サービスにも非常に興味を持ったところだ。それで、その実績はどの程度か。

A 年間で100件に満たない程度。一応登録はしてもらっているがまだ2桁くらいだ。

Q みやま横丁に関心があるが将来性はどうか。

A なかなか国のシステムとか使ったが、利用が少ない。実際タブレットを登米みらい21使って注文される方も少ない。今の対象は電力契約者だけだ。

まだまだ市内一般家庭との契約が少ない。まずは高圧電力を優先してやってきたから、市内一般家庭は少ない。なので市民に向けた見守りサービスはまだまだだ。今から一般家庭との契約を進めていくのが最初の課題だ。

Q 生活支援サービスを株式会社でやるというのは、この中でやるのか将来的なところは。

A 実際に福祉部門で緊急通報システムなどをやっています。所得制限などがあるから、自治体としては最低限のレベルで対応しているが、その対象とならないような家庭や独居支援にあたらないような場合でもこちらの見守りについては契約いただければサービスを受けることが出来る。そういう意味でも行政を超えたサービスをスマートエネルギーのサービスとしていきたい。

Q バイオマスで農産物に対する地域循環の展望はどうか。

A バイオマス施設は出口で生産物を使ってもらえるかが課題だ。まず地元の農家組合さんで液肥を使ってもらい、農産物に適しているかを試しながら進めた経緯があり、今の状況では液肥が足りないようだ。

Q これから一般家庭への営業が強化されるわけだが、一般家庭のメリットは。ホームページでは九州電力よりも安いと努力されているようだが、どのような計画をお持ちか。

A 一般家庭に訪問で営業するのはなかなか難しいと思うので、市内のいろいろな団体さんに取次手数料を払ってお声掛けいただくような取り組みをしている。九州電力さんが安く、新規の場合は九州電力より安くはしているが、オール電化で長く九州電力さんと契約している方については、割引があってみやまに切り替えると高くなる。そういった意味では、市の職員でも切り替えると高くなるとのことで、そういったところにまで対応するとスマートエネルギーが赤字になる。だからそのような場合は難しい。このような取り組みを理解してもらって、納得しての契約ならばいい。遠いところは福岡市内の方にも契約いただいている。

Q グッドデザイン金賞の対象は。

A 今回はまちづくりがデザインということで、コンセプトが良かったというのが対象だ。無形だ。

Q 国の支援は、先ほどのみやま横丁などの構想のセットの中でもありか。

A 地方創生の交付金を使っている。さくらテラスの2階が本社事務所になっているが、あの建物の半分は交付金、半分は自己資金でという意味で、市を通して地方創生の交付金が使われている。

Q タブレットについてもか。

登米みらい21

A タブレットも最初の2000セットは実証事業の中で使われている。

2000世帯分は10/10だ。お金はかかっていない。

Q 自治体の広域連携のスタイルを重要視していると感じた。この地域の意識はどのようなものか。うちの方はどうしても自治体内完結といった意識だ。

A 初めは発電会社をこちらから視察したりした。こちらが販売会社を作りさまざまな情報交換を重ねたなかで、一緒に連携してやりましょうという形が形成された。九州の中ではお互いに近いので、物産の交流などしている。

◆調査報告書（下関市）

調査項目 住民自治によるまちづくりについて

- 1 概要、目的
- 2 取り組みのきっかけ
- 3 市と地域組織の関係（権限を含め）
- 4 うまくいった例、いかなかった例

調査月日 平成31年1月17日

調査場所 山口県下関市

説明員

下関市市民部まちづくり政策課

課長 安田 成興

主査 原 彰隆

対応者

下関市議会事務局

次長 岡本 善隆

調査係長 亀田和輝

下関市概要

現在の下関市は、平成17年旧下関市と豊浦郡4町（菊川町・豊田町・豊浦町・豊北町）が新設合併により誕生した。人口265,026人、面積716.10km²。中核市で、県下最大の都市である（県庁所在地は山口市）。旧4町域にはそれぞれ総合支所が設置されている。

関門海峡、周防灘、響灘と三方を海に開かれた自然と文化に恵まれた海峡と歴史のまちである。日本が武家社会へ転換する契機となった「壇ノ浦の合戦」や明治への大きな転換期の始まりとなった「下関戦争」が起こるなど、日本の歴史の節目に登場する地でもある。

平成27年度からスタートした第2次総合計画で



50km



は、まちづくりの基本理念を「まちの誇りと自然の恵みを未来につなぐ 輝き海峡都市・しものせき」とし、「希望の街へ 改革の挑戦」を基本姿勢に誰もが未来に希望を感じることが出来る下関の実現を目指 登米みらい21・太陽の会 共通している。

面積		715.89km ²
国勢調査人口	(2010年)	280,947人
人口	(2015年)	268,517人
人口増減率	(2010~2015年)	-4.42%
		(注) -2.39%
高齢化率	(65歳以上・2015年)	33.00%
		(※) 31.00%
人口密度	(2015年)	375.10人/km ²
		(※) 152.90人/km ²

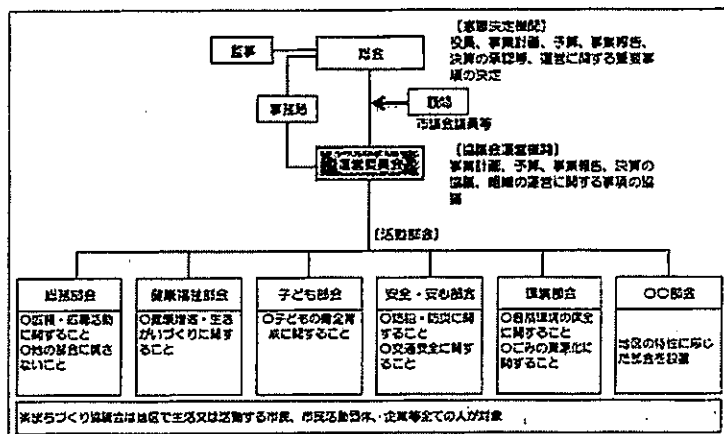
(※) 比較地域：登米市
(→比較する地域を変更できます)

調査の背景

2会派合同にて昨夏、島根県雲南市において小学校単位の小規模多機能自治について調査した。今回調査先とした下関市においては自治の単位を中学校区として中学校区として活動しているということから、雲南市の「小規模多機能自治」に対し、「中規模多機能自治」ともいえる。

多様な住民自治については継続テーマとして研究を進め、本市での導入検討時に際してはどのパターンがより合致するものか前もって調査することによって、適切な判断スキルを得ることを目的とする。

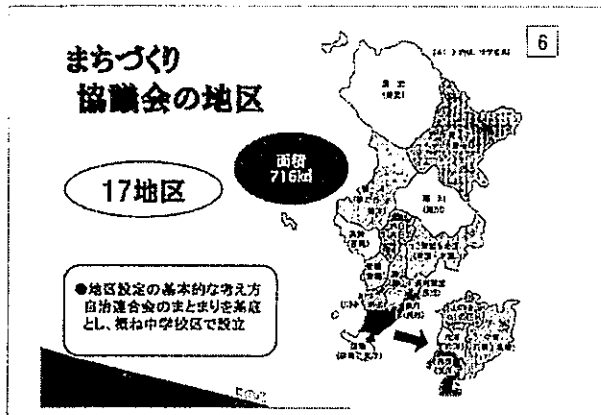
【まちづくり協議会の組織体制 (例)】



研修事項の概況

1月17日、山口県下関市
「住民自治によるまちづくり」

今回のテーマは「住民自治によるまちづくり」について。このテーマでは昨夏、会派合同視察で島根県雲南市の取り組みを調査している。雲南市の例は小学校区を基本とした住民自治であったが、下関市においては中学校区を単位とした住民自治を立ち上げている。多様な住民自治について、調査を重ねることで、本市自治の検討素材とすることを目的に調査した。



新設合併による市の成立ではあるが、旧下関市と周辺郡部とではやはり生い立ちに差がある。当然まちづくりにも影響はあるのだが、課題に対し地域と市が力を合わせてまちづくりをする仕組みを、まちづくり協議会を設けることで解決を試みている。

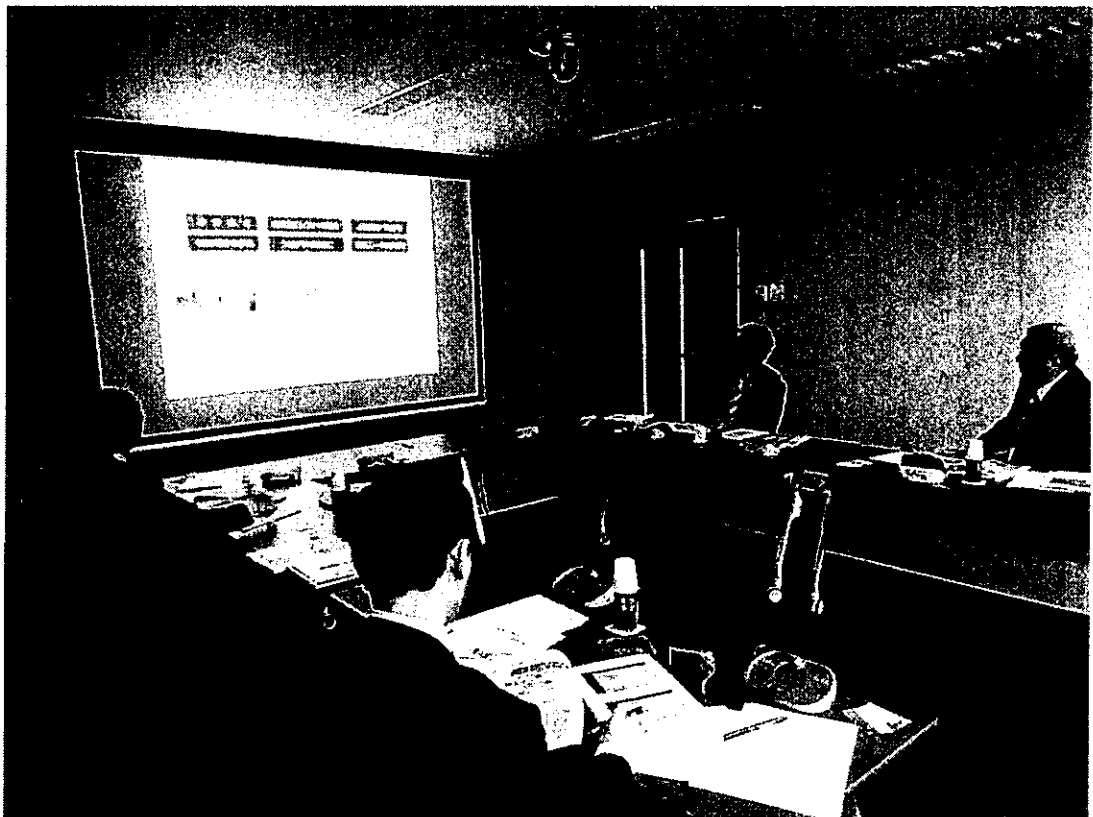
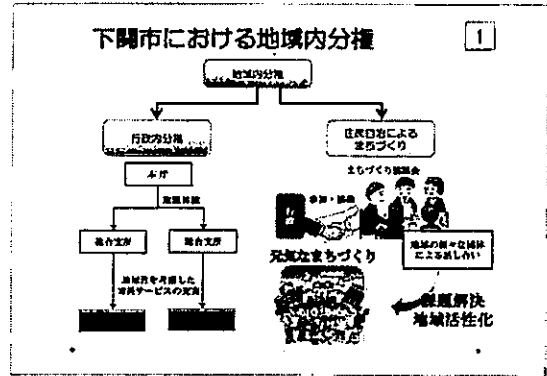
協議会の構成は自治会・婦人会・PTA・消防団・JA など地域にある様々な団体によって構成される。下関市内においてはおおむね中学校区単位の22協議会が存在する。計画立案の段階で小学校区程度の地域規模も想定したそうだが（小さいほうが合意形成を採り易い）、規模が縮小した際の再編成困難さを考慮して、中学校区単位を選択したとのことである。しかしながらこの点についてはこれから結果が出てくることであり一概にどちらが優れているかの判断はまだできていない。



この地域内分権については、「下関市における地域内分権の推進方向」で明確に示され、また条例も整備した。この中で地域内分権を「住民自治によるまちづくり（まちづくり協議会）」と「行政内分権（総合支所）」に分け、後者については、総合支所長を部長級にするなどして権限の委譲を伴う対応をして、地域性を考慮した市民サービスの充実に取り組んでいる。

まちづくり協議会に対しては1協議会あたり300万円程度のまちづくり交付金を出して活動支援をしている。これは計画当初には補助金方式で600万円程度を補助していたものを見直したものだが、使い勝手という点では独自性を発揮しやすくと理由付けているようだ。

この事業課題として、市民が興味を持つ仕事が出来ていないことが指摘されているそうだ。結局のところ市民生活に直結する事業になっていないことから、市民認知度が上がらない問題を抱えている。また、イベント型施策になりがちであり、この点も、この政策の目的である地域の課題解決に直結するものではない。





所 見

■下関市は平成17年2月に1市4町が合併し、都市部や農村、漁村部など多様な地域特性を併せ持つ地域ができあがり、人口は29万人、面積716km²と本市よりも大きいまちを構成している。

■現在は、少子、高齢化、人口減少に加え、産業構造の変化や地域コミュニティの変化等に対応するため、市と市民がまちづくりのパートナーとなり、補完性の原理を基に役割分担を行いながら、「地域内分権」の視点に立ち、地域の担い手育成と社会環境の変化に柔軟に対応できる「住民自治によるまちづくり」「まちづくり協議会制」の仕組みを構築させている。

■「まちづくり協議会」の設置地区は自治連合会を基本として、概ね中学校単位、旧町単位としており、組織の運営サポート役と市とのパイプ役として「地域サポート職員」を設置して自治体と地域の架け橋となり「協働のまちづくり」が推進されている。

市とまちづくり協議会の関係

13

下関市のまちづくり協議会は、地方自治法に規定する「地
方自治法に規定する「地方自治法に規定する「地
方自治法に規定する「地

地方自治法に規定する「地
方自治法に規定する「地
方自治法に規定する「地

地方自治法に規定する「地
方自治法に規定する「地
方自治法に規定する「地

■「まちづくり協議会」の役割は、各地域単体で解決困難な案件を地域全体で身近な問題として捉え、地域課題解決の方法を自ら考え、自ら解決していく組織として、仕組みが作りあげられている。

■本市においても合併して15年を向え、人口は7万人台に突入している。今後20年後には5万人台に減少する予測の中において「縮小社会」におけるまちづくりを考えなければならない。

これまでの行政区制やコミュニティ組織を改めて「総合管理計画」や「地域活動拠点施設」等も総合的に考え直し、改めて「住民自治組織」のあり方と「自治体」のあり方を再構築する時期にきていると考える。そうした新たな取り組みが「縮小社会」における「協働社会」を持続継続的に発展させて行く仕組みであると考えている。

◆調査報告書（宗像市）

調査項目 「九州オルレ」の取り組みについて

- 1 オルレを計画した経緯
- 2 事業の概要、目的
- 3 具体的な取り組み
- 4 メリット・デメリット、取り組む際の注意
- 5 現地実踏、環境の確認

調査月日 平成31年1月18日

調査場所 福岡県宗像市

説明員

宗像市商工観光課

主幹兼観光係長 市場 志郎

主任主事 花田 慎

対応者

宗像市議会

議長 花田 鷹人

同 事務局議事調査課

課長 楠 芳哉

宗像市概要

福岡県宗像市は、平成15年に宗像市と玄海町が対等合併、続いて17年に大島村を編入合併して成立した。面積119.92km²・人口約97000人で人口増を続けている。

中核となる旧宗像市は福岡市博多と北九州市小倉の間に位置する街で、特急停車駅の赤間駅をはじめ市内3つのJR駅を中心に、福岡・北九州の政令指定都市に近接する居住地として高度経済期に団地を造成し昭和年代に発展した。現在は、高齢化が顕著である。

宗像三社やさつき松原、新湊などを有し、世界遺産にも認定されるなど観光資源に恵まれている印象があるが、いずれも旧玄海町や旧大島村地域に属しており、旧宗像市の視点ではこの15年で、にわかに観光事業に着手したとのことである。

合併前の宗像市は人口当たりの市役所職員数が最も少ない市であった。また、近年は基金運用実績などでも、注目を集めている。また「道の駅宗像」は、雑誌やTVでも頻繁に紹介されるほどの賑わいがあり、現在では福岡都心部から特急バスも乗り入れている。



宗像市役所



開店前から行列のできる道の駅宗像

面積		119.91km ²
国勢調査 人口	(2010年)	95,501人
	(2015年)	96,516人
人口増減率 (2010～2015年)		1.06%
	(※)	-2.39%
高齢化率 (65歳以上・2015年)		26.60%
	(※)	31.00%
人口密度 (2015年)		804.90人/km ²
	(※)	152.90人/km ²

(※) 比較地域：登米市
(→比較する地域を変更できます)

宗像市統計

調査の背景

本市では平成30年度施政方針で「宮城オルレ」に取り組む旨表明があり、検討が重ねられている。県の観光立県戦略に従じたものだと推察するが、「オルレ」自体韓国済州島に起源をもつことから、当地ではなじみがなく情報も少ない。

他方、九州では2012年から取り組まれ現在まで21のコースが整備されおり、宗像市は2013年にコースを開設している。国のインバウンド戦略とも相まって九州地方では成果が出ているものようだ。

宮城県でも観光戦略の一環として「宮城オルレ」を位置付けており、気仙沼市・東松島市でコースを開設したことは記憶に新しい。本市においては本年度施政方針によってオルレコース整備を掲げており、検討時の考慮材料とすべく先進地事例として、具体的な取り組みやメリット・デメリット等を調査するとともに、現地での実踏も踏まえ五感をもって環境を確認するものである。九州では2012年か



東松島市に開設した宮城オルレ奥松島コース

ら推進機構を中心に取り組まれており、九州インバウンドでは象徴的に旅行者が増えているようである。宗像・大島コースは福岡県内で最初に設定されたコースであり、先進的な事例から導入の効果、状況、改善点など多様な経験を調査し、本市での取り組みに活かすことを目的とする。

研修事項の概況

今回のテーマは「九州オルレ」の取り組みについて。オルレとは済州島発祥の韓国版トレッキングである。「九州オルレ」については九州観光推進機構が推進役となり、平成24年からはじまっている。福岡県の呼びかけに対し宗像市においては手をあげることとなり、平成25年、福岡県第1号として「宗像・大島コース」が認定を受けることになった。

宗像市が挙手をした背景には、九州の玄関口である福岡空港や博多港に近く、オルレ周遊の際には、スタート・ゴール地点として選択されるのではないかとの憶測があったからという。また、過疎化が進んでいる地域活性化の起爆剤になり得るとも考えたようである。

現実のコース選定について、第一候補として考えたのは、松原コースであったようだ。しかしながら、松原コースに至っては、地元の同意を得るに至らなかった。オルレコース選定には条件が付されており、

- ・公共交通機関を利用した発着
- ・未舗装コースを70%以上確保
- ・地元の協力(維持管理、私道の通行、案内人等)
- ・宿泊施設の協力(輸送等)

が必要になる。次いで大島地区にあたったところ、スムーズに受け入れられた(目立った反対が無かった)ことから、現コースの選定に至ったとのことである。

オルレコース設定後の誘客実績は26年度の3510人から29年度の5306人まで順調に数字を伸ばしている。経済効果は直接効果として2161円/人を弾いている

3. 九州オルレの経緯

H24.03月	第1次4コース(武埴、天草・維和島、奥豊後、指宿・開聞) (九州観光推進機構による九州オルレ説明会)
H24.05月	福岡県による参加自治体の募集
H25.02月	第2次4コース(平戸、天草・松島、高千穂、霧島・妙見)
H25.12月	第3次4コース(九重やまなみ、唐津、嬉野、宗像・大島)
H26.12月	第4次3コース(八女、別府、天草・葦北)
H27.11月	第5次2コース(久留米・高良、南島原)
H29.02月	第6次2コース(みやま・清水山、出水)
H30.03月	第7次2コース(さいき・大入島、筑豊・香春)
現在、21コース	

4. オルレコース造成のねらい

- ・北九州市・福岡市の中間にあり、交通の便がよいので、韓国からのオルレツアーの初日又は最終日に歩くコースとして適切である
- ・九州に来ると、必ず数コースを制覇する方が多いことから、(初日又は最終日の)宿泊でのお客様の需要が見込める
- ・地域(特に過疎が進んでいる地域)活性化の起爆剤となりうる

が、宿泊を伴った場合には宿賃や食事等を考慮しても+10000円/人にはなると想像する。これに対する費用は、登山道管理に128万円・協議会負担金として40万円・フェア関連経費で58万円ほど支出している。登山道管理については、地元へ直接金が落ちており、また負担金の40万円にしても、単独でパンフレットを作成し売り込むことを考えれば、かなり安価なものだと考えるとは担当者談であるが、一理ある。

6. オルレコース設定後

・誘客実績

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総誘客	4,910人	5,819人	4,703人	3,506人	1,772人
うちフェア	2,212人	2,560人	2,151人	1,652人	472人

※フェア参加者は誘客、総誘客は御前山登山口センターカウチングによる総数
※このうち、外国人は1名と推計

・経済効果

渡船料金1,120円+島内消費額1,041円=2,161円/人
※島内消費額は、R29年度の観光地滞在消費額の平均値の一人当たり消費額(サンプル調査N=43)

直接効果 2,161円/人 × 5,306人 = 11,466,265円

・費用

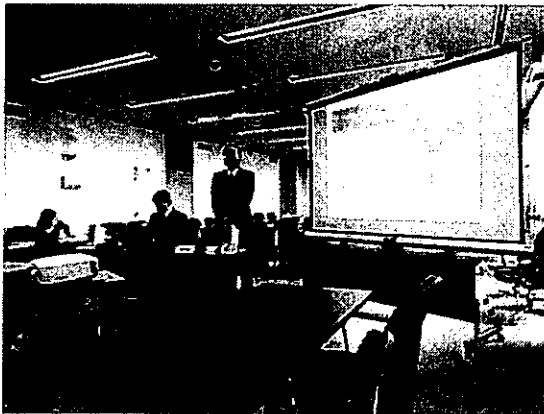
管理業務委託料(地元登山道管理)1,283,000円
 認定地域連絡協議会負担金 400,000円
 オルレフェア関連経費 584,000円 合計 2,267,000円

課題として、

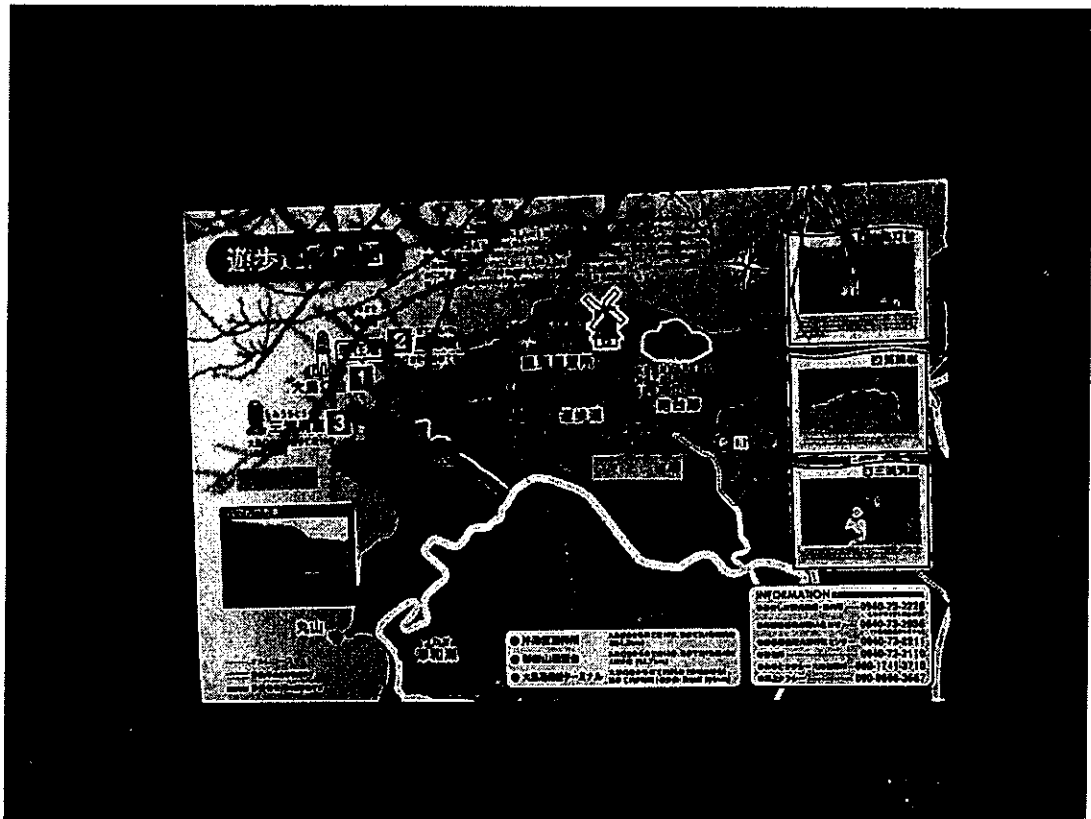
- ・誘客が特典満載のオルレフェアに頼るところが大きいこと。
 - ・消費行動への誘導になっていないこと。
 - ・フェア以外の魅力発信につながらないこと。
- などが挙げられた。

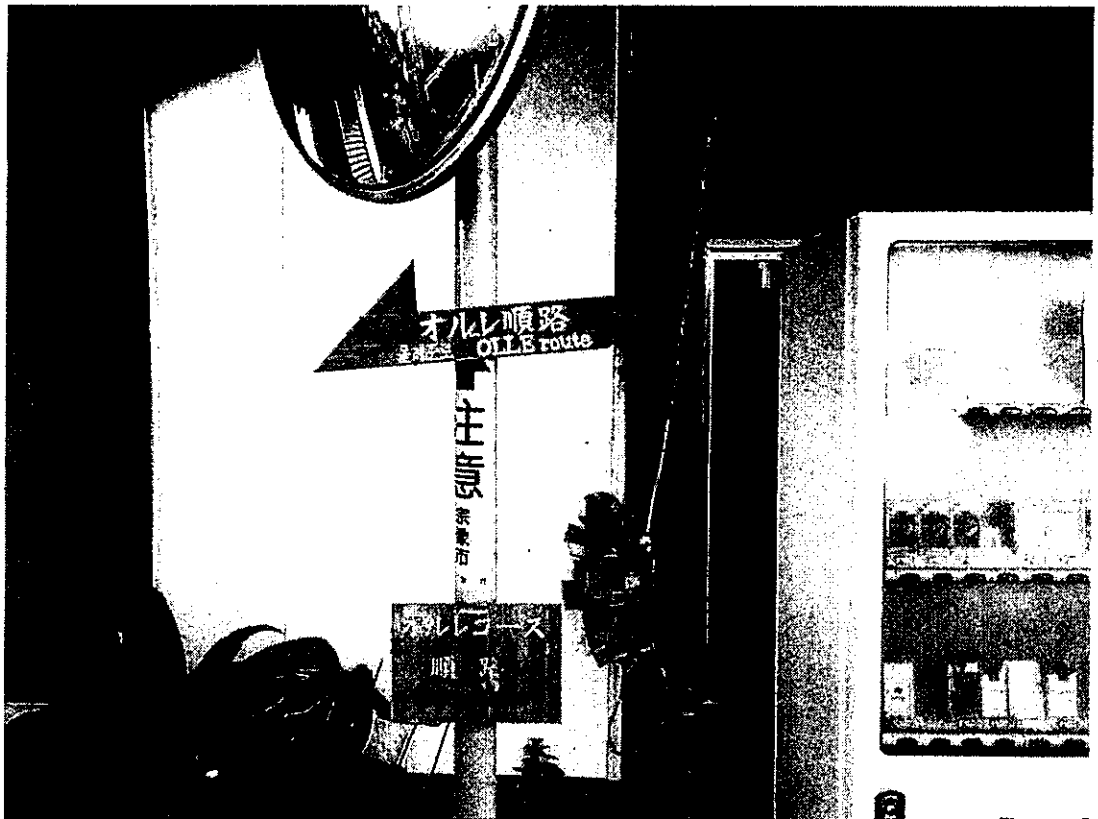
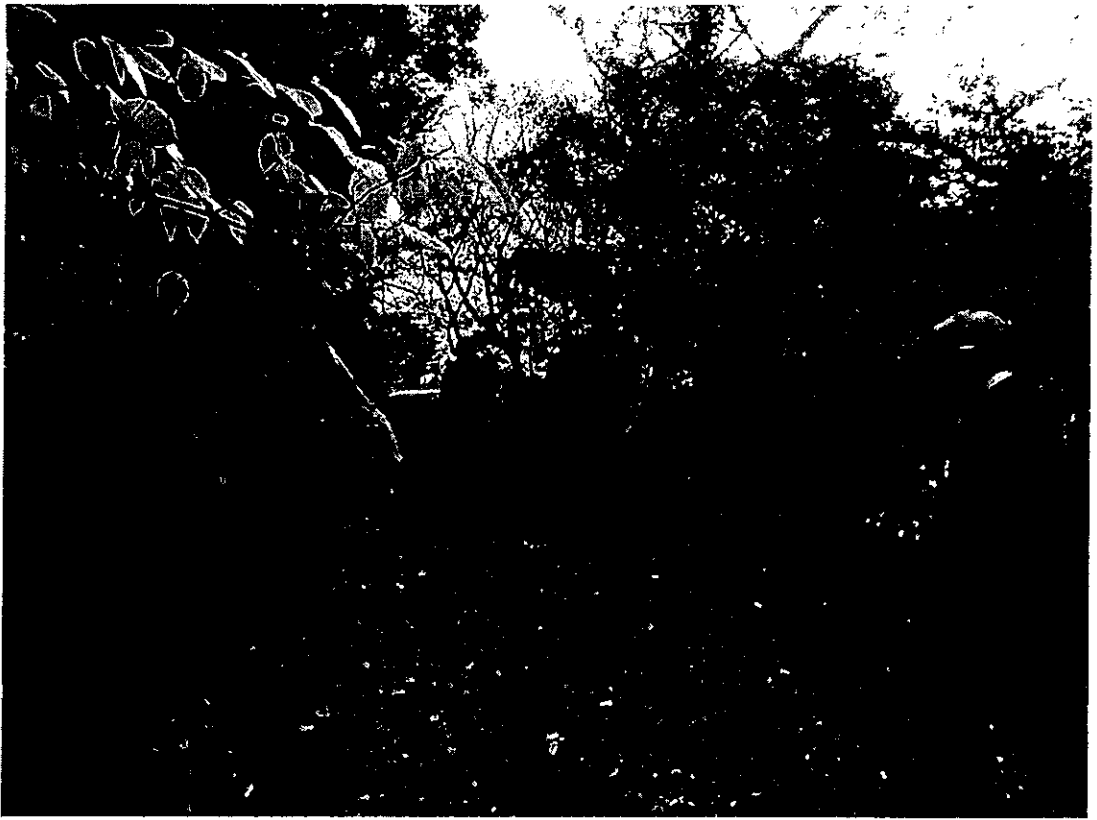
逆に我々が想定していたところの文化の違いによるトラブルなどは、特に感じないとのことであった。これはコースの特徴として、一般島民と接する機会自体が少ないためと推測する。

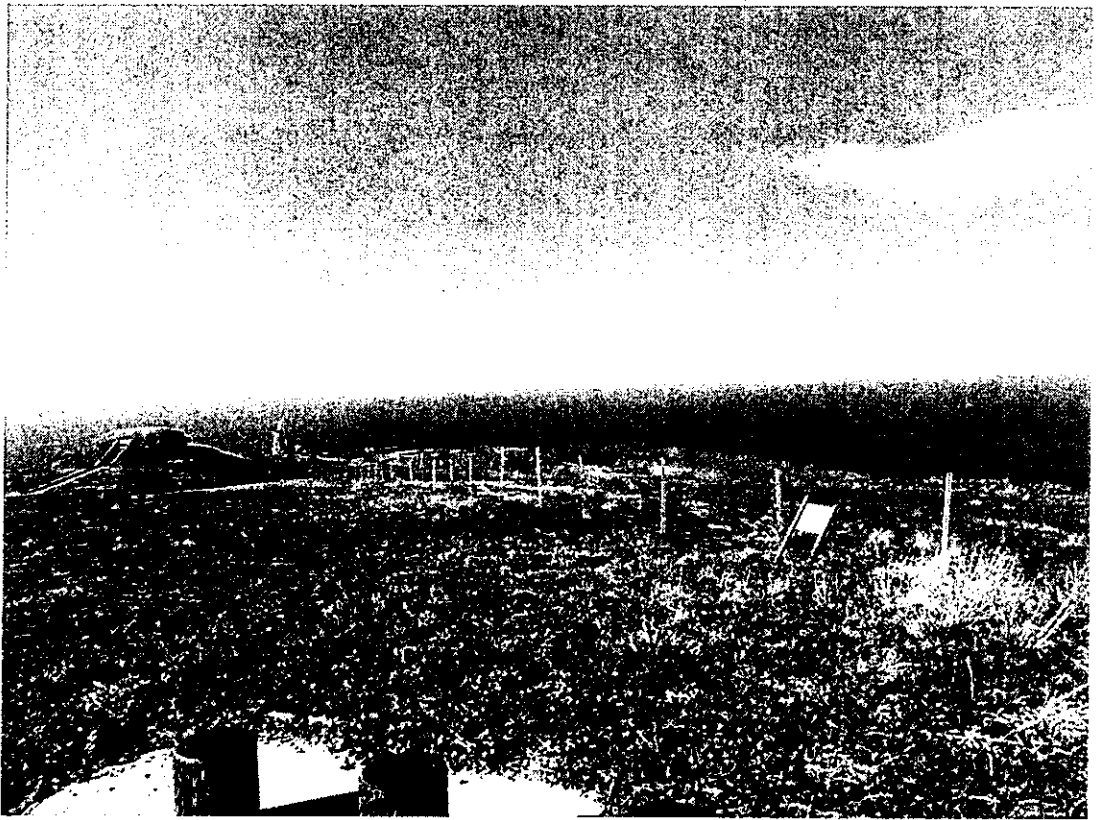
今後においてはゴール地点の工夫などにより、商店街での需要が喚起できるような策を講じたいと語っていた。











所見

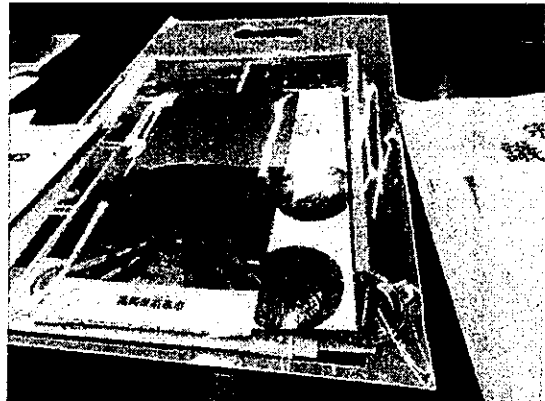
九州オルレ（宗像・大島コース）の取り組み 宗像市

■宗像市は平成15年に玄海町と平成17年に大島村と合併して、人口97,000人となり、福岡市と北九州市のベッドタウンとしてまちが発展してきている。更に、平成29年7月には「神宿る島」宗像、沖ノ島関連遺産として、国内21件目として世界遺産に登録されている。

■宗像・大島オルレコース造成については、地域（特に過疎が進んでいる地域）の活性化と起爆剤となるようにと考えられ、地域観光と離島振興戦略として作りあげられてきた。また、九州オルレ（7県一体観光、19コース）戦略の中において、オルレ観光ツアーの初日または、最終日に歩くコースとしても考えられている。



■経済効果については渡航料と島内消費額合計は一人当たり2,161円で総合計では約1,100万円の経済効果上げている。更に、今後については、弁当、食事の提供や缶バッチの活用進め、合わせてコースの磨き上げを地域に管理委託して頂きながら「おもてなし提供」を戦略として考えている。

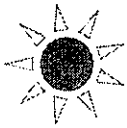


■宮城県オルレについては、平成30年10月に「気仙沼・唐桑コース」と「奥松島コース」の2コースがオープンしている。目的としては、韓国観光客をターゲットとしているが、韓国からのオルレツアー者は少なく、仙台圏から遠い気仙沼においては利用者格差が広がっている状況にある。

本市についてもオルレコース認定に向けて、調査、選定、研究しているが、ターゲットを韓国人オルレ愛好者だけに固



定するだけでなく、仙台圏や市内、市外のウォーキングファンや健康づくりも含めたオルレコースの整備が必要と考える。更には地域の経済効果が表れる様なオルレ戦略やコース観光戦略が必要と考えられる。



登米市議会議員会派 活動報告 2018年度号

太陽の会

太陽のように「市民、誰にでも平等に陽のあたる登米市」を目指しています



市民派会派：太陽の会
会派代表
議員 高橋 健二
代表
議員 高橋 健二

2018年度は市政報告会の開催や会派登米みらい21との合同会派研修修などの活動を通して市民の声を、そして、先進地で学んだ政策事例などは議会での一般質問や質疑に活かし、政策提案につなげてまいりました。

また、日頃の活動はフェイスブックなどのSNSから発信、また、街頭活動や議会毎に議会報告を作成配布（情報）するなど、デジタルとアナログを組み合わせて、世代に隔りのない議員・会派活動を心掛けてきました。

そして「太陽の会」は、大学生の議員インターンシップ（就業体験）の受け入れを積極的に行い、若者の政治参加を促したいとも考えています。

元号が変わる来年度も「市民の目に見える議員・会派活動」を展開します。どうぞよろしくお願ひいたします。

◆ 今夏、大学生（石巻専修大学） 合宿議員インターンシップを受け入れました（氏家英人）

昨年8月28日（月）から9月9日（土）までの2週間、学生2名を受け入れ行動を共にし、日頃の議員活動を体験しながら与えた課題について取り組みました。【課題】は「登米市への交通人口をどういう政策で増やするか」、最終日には市民皆さまの前で堂々と発表。そして後日（10月22日）、若い感覚、よそ者の視点で取りまとめた政策を「提言書」としてまとめ上げ、市事に手渡すことができました。

私にとり大学生インターンシップの受け入れは4年目、行動を共にした学生は延べ10人になりました。宿泊先は毎年登米町の「手のひらに太陽の家」にお世話になり自炊、そして彼らは全員、夜には登米町の夜まつりの山車づくりに参加し、即自炊の皆さまと交流してくれてくれたことも嬉しく感じています。彼らには実社会に出る前の貴重な体験を今後的人生に活かしてほしいと思います。

※ 大学生合宿議員インターンシップを受け入れることで、毎年多くの市民皆さまに多大なるご協力をお願いしております。そのおかげで活動できていることに感謝しながら若い世代の身近な政治への関心を高めつつ「登米市のファン」をこれからも増やしていきたいと思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。



石巻専修大学から来た学生さんたち
登米市役所での研修活動の様子

◆ 今春、大学生（仙台白百合女子大学） 合宿議員インターンシップを受け入れました（曾根充敏）

2月8日から21日までの14日間、議員インターンシップ実務研修の学生を受け入れました。今回学んでいったのは、仙台白百合女子大学2年の小野寺さん。小野寺さんは八戸市出身で、登米市にはこれまで訪れたことがなかったそうです。100時間以上の実務実習がプログラム要件のため、市内で合宿生活をしながら研究してもらいました。

インターン実習中は、議会・委員会傍聴や議員同行はもとより、「登米市の公共交通を考えると」という課題をもつて、精神的に市民へ入る勉強してもらいました。この間、市民バスの実乗車は7路線32本、登米市を知らない若者の眼に登米市はどのよう映ったでしょうか。ミッシェルレポートが楽しみです。私（曾根）にとっても初めての学生受け入れであり、不安だけでなく、随分ボランティア経験がプログラムでしたが、多くの皆様の口flowに感謝助けられました。学生の眼を借り、私も学んだ2週間。あらためて協力いただいたすべての方々に感謝申し上げます。



仙台白百合女子大学から来た学生さん
市民バスに乗って市内をめぐりながら登米市を体験



市民の目として体験している...
何人も市民バスの乗客として乗車



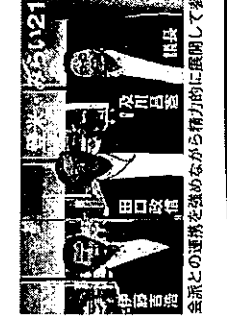
市役所で研修活動の様子
市役所で研修活動の様子

発行責任者：登米市議会議員会派「太陽の会」代表 氏家英人

T 987-0511 登米市旭町佐字元元丁41-5 オフィス光原舎1号 TEL/FAX 0220-22-1469



登米市議会議員会派



市民派会派：太陽の会
会派代表
議員 高橋 健二
代表
議員 高橋 健二

登米市のみらいを市民と共に考える 登米・みらい21

初に、みらいを見つめ「登米市の将来の在り方を考える集団」としての活動を展開するため「登米・みらい21」と名付け、市民に寄り添い、わかりやすい議論づくり、政策立案、形成ができる議会の実現のため、合併以来一貫して議会改革の先頭に立ち取り組んできました。

現在、議長（及川豊彦） 議会運営推進委員（伊藤晋治）を筆頭に登米市議会の中心的役割を担っているところであり、また、他の会派との連携を強め、病院改革の研究会を「新・立憲の会」として（H29年）、「太陽の会」とは、2年間（H30年）合同開催要綱を策定し、登米市の「小規模多機能自治体」の取り組みが中心の「社会計画」の導入など、登米市を再構築し、政策形成に結び付けよう提言してきました。今後も、市民の立場に立つ議会活動や会派活動を、他会派との連携を強めながら積極的に展開して参りたいと考えています。どうぞよろしくお願ひいたします。

代表：田口政信

代表質問：伊藤晋治

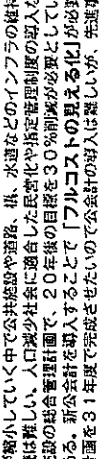
議員 伊藤晋治



伊藤晋治議員の代表質問の様子

■ 縮小社会における自治体と住民自治の在り方

議員 伊藤晋治



伊藤晋治議員の代表質問の様子

縮小社会における自治体経営の課題と方向性は、財源が狭小していく中で公共施設や道路、橋、水道などのインフラの維持、更新費用は増加していくので、現状のサービス水準を維持し、人口減少社会に適合した民営化や指定管理制度の導入など「行政のスマート化」が必要である。公共施設の総合管理計画で、20年後の目標を30%削減が前提としている。そのためにはきちんとした基準データが必要である。新公会計を導入することで「フルコストの見える化」が必要だと考えている。そのほかには、町内会、自治会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

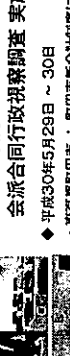
町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。また、町内会、自治協会の役割を再考し、更なる地域づくりに取り組む必要がある。

◆ 市内企業訪問活動

生活圏向上アドバイザー
いきいき元気ハウスを訪ねて



いきいき元気ハウスを訪ねて
生活圏向上アドバイザー

生活圏向上アドバイザー
いきいき元気ハウスを訪ねて

生活圏向上アドバイザー
いきいき元気ハウスを訪ねて

◆ 2018年度 会派合同行政視察調査 実施報告

議員 伊藤晋治



2018年度
会派合同行政視察調査 実施報告

2018年度
会派合同行政視察調査 実施報告

2018年度
会派合同行政視察調査 実施報告

◆ 会派合同 行政視察調査

議員 伊藤晋治



会派合同
行政視察調査

会派合同
行政視察調査

会派合同
行政視察調査

◆ 会派合同 行政視察調査

議員 伊藤晋治



会派合同
行政視察調査

会派合同
行政視察調査

会派合同
行政視察調査

◆ 会派合同 行政視察調査

議員 伊藤晋治



会派合同
行政視察調査

会派合同
行政視察調査

会派合同
行政視察調査

